

各種アンケート調査結果概要

I 高齢者ニーズおよび在宅介護の調査の結果

(I) 健康とくらしの調査

●調査の実施概要

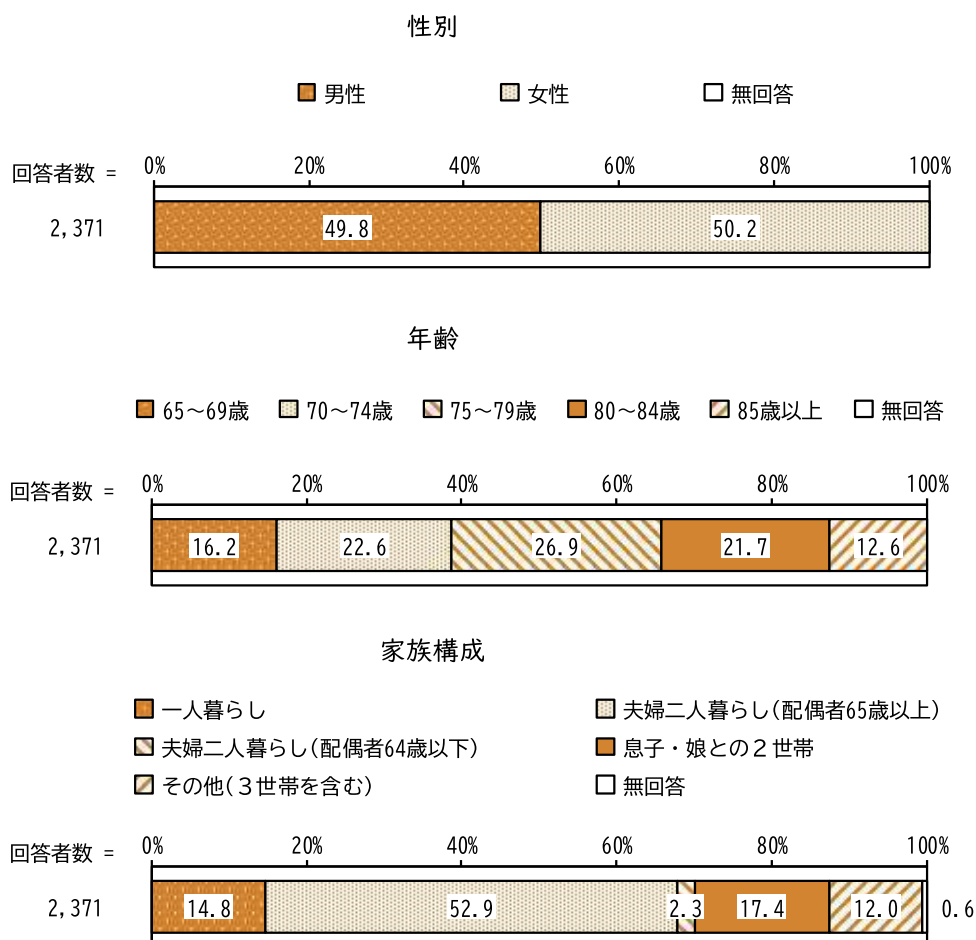
健康と暮らしの調査の実施概要は以下の通りです。

調査対象者	令和7年10月17日時点で65歳以上である高齢者
調査方法	郵送法
調査期間	令和7年11月17日～令和7年12月8日
回収結果（回収率）	2,391票（79.7%）

●属性

性別では、「男性」が49.8%、「女性」が50.2%となっています。年齢では、「75～79歳」が26.9%で最も多く、「70～74歳」が22.6%が続いています。

また、家族構成では、「夫婦二人暮らし（配偶者65歳以上）」が52.9%で最も多く、「息子・娘との2世帯」が17.4%が続いています。

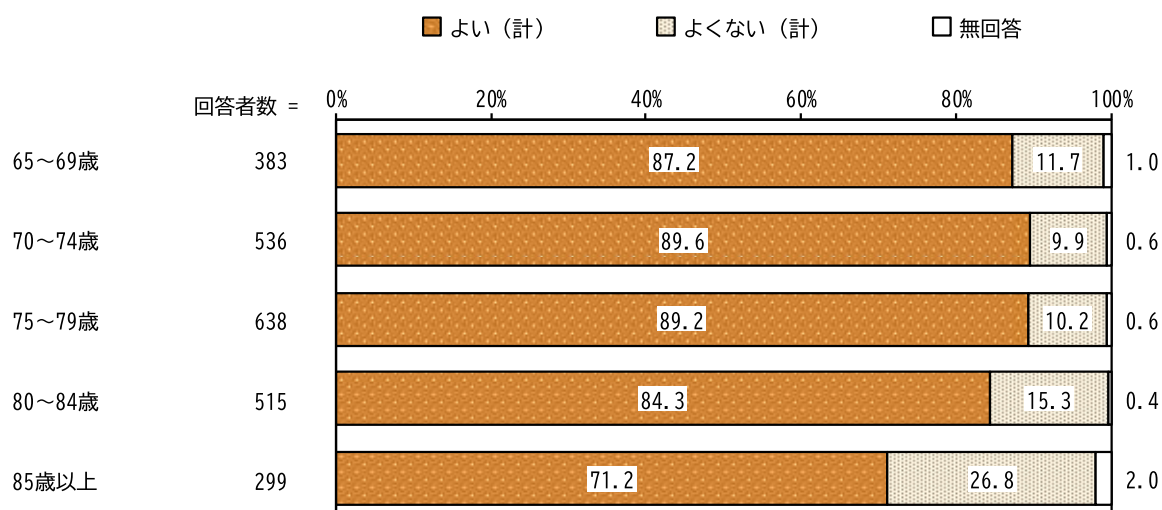


●主観的健康感と生活への影響

健康状態を年齢別にみると、「よい」は「70～74歳」で89.6%と最も高くなっており、「85歳以上」では71.2%と最も低くなっています。

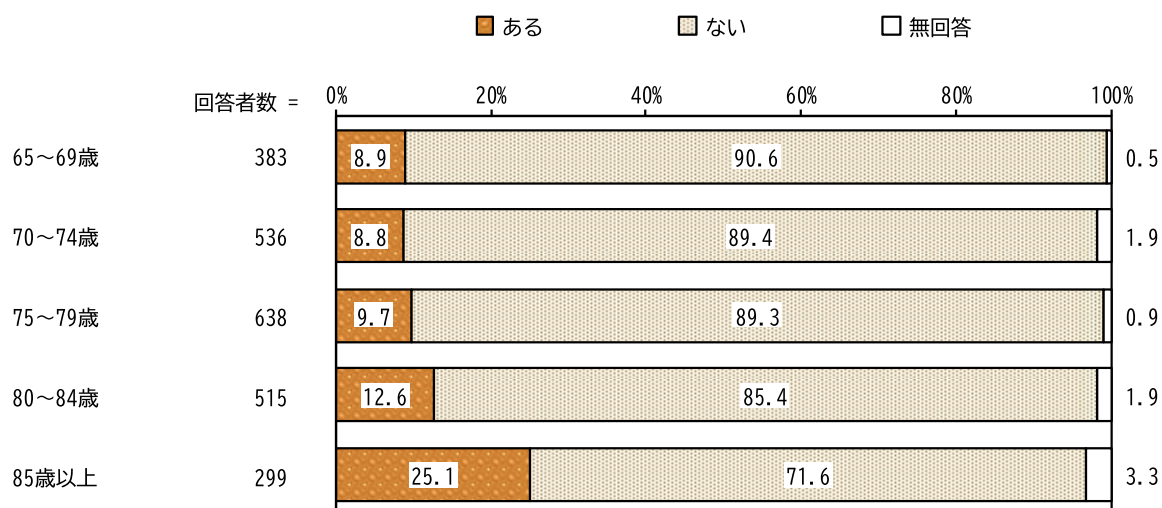
健康上の問題の日常生活への影響を年齢別にみると、「ある」は年齢が上がるにつれ増加傾向にあり、「65～69歳」の8.9%が「85歳以上」の25.1%まで上昇します。

健康状態



※「よい (計)」は「とてもよい」と「まあよい」の合計、
「よくない (計)」は「あまりよくない」と「よくない」の合計です。

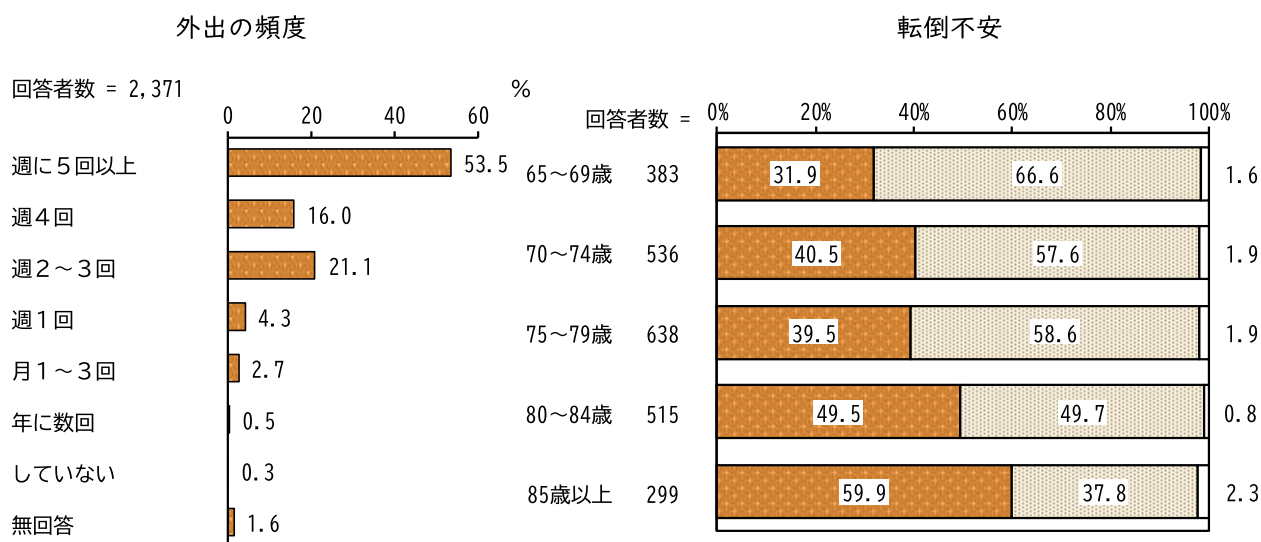
健康上の問題の日常生活への影響



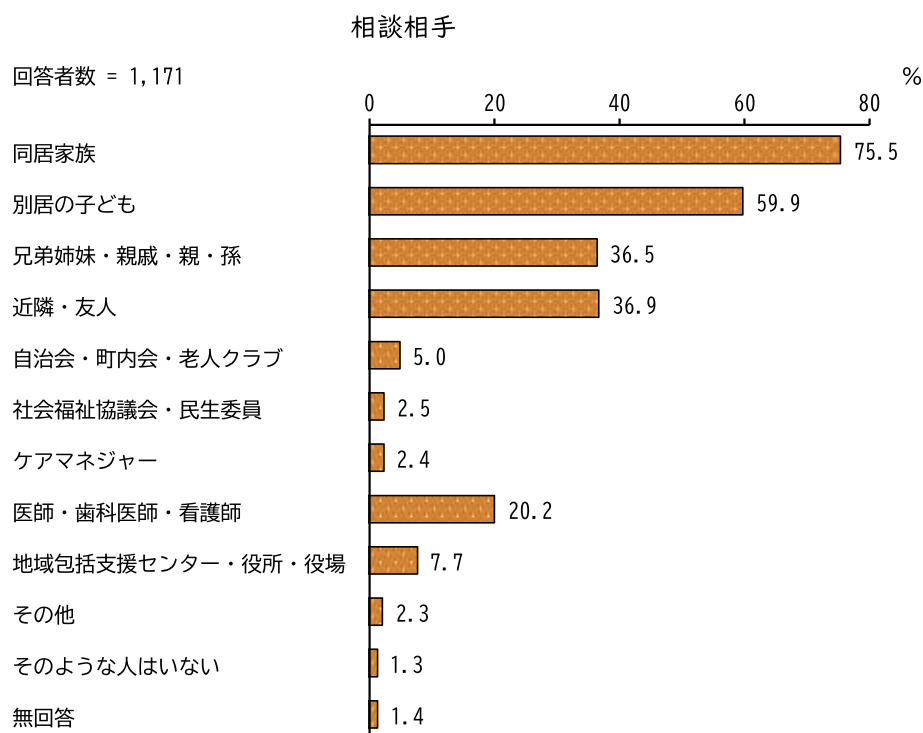
●高齢者の生活

外出の頻度では、「週に5回以上」が53.5%で最も多く、「週2～3回」が21.1%が続いています。

また、転倒不安を年齢別にみると、「ある」は年齢が上がるにつれ増加傾向にあり、「65～69歳」の31.9%が「85歳以上」の59.9%まで上昇します。



相談相手では、「同居家族」が75.5%で最も多く、「別居の子ども」が59.9%が続いています。

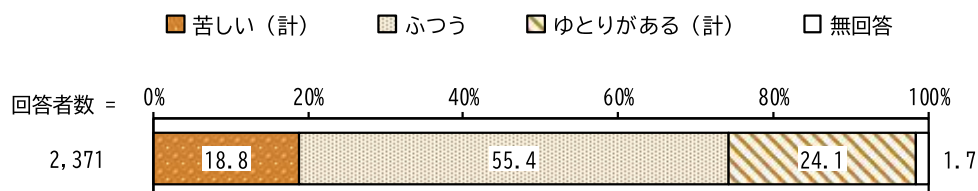


現在の暮らしの状況では、「ふつう」が55.4%で最も多く、「ゆとりがある(計)」が24.1%で続いています。

現在の生活への満足度では、「はい」が89.2%、「いいえ」が9.5%となっています。

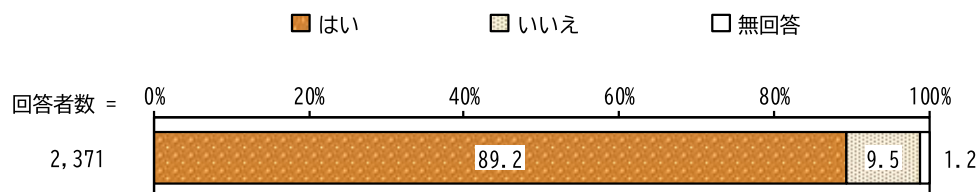
また、幸福度では、「8点」が29.9%で最も多く、「7点」が20.3%で続いています。平均は7.4点（前回調査、7.4点）になっています。

現在の暮らしの状況

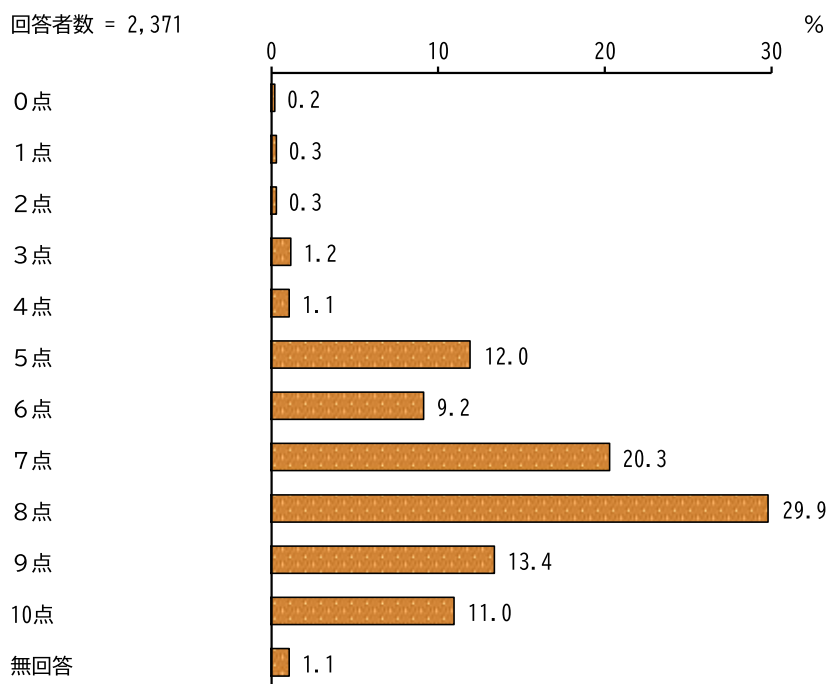


※「苦しい(計)」は「大変苦しい」と「やや苦しい」の合計、
「ゆとりがある(計)」は「ややゆとりがある」と「大変ゆとりがある」の合計です。

現在の生活への満足度

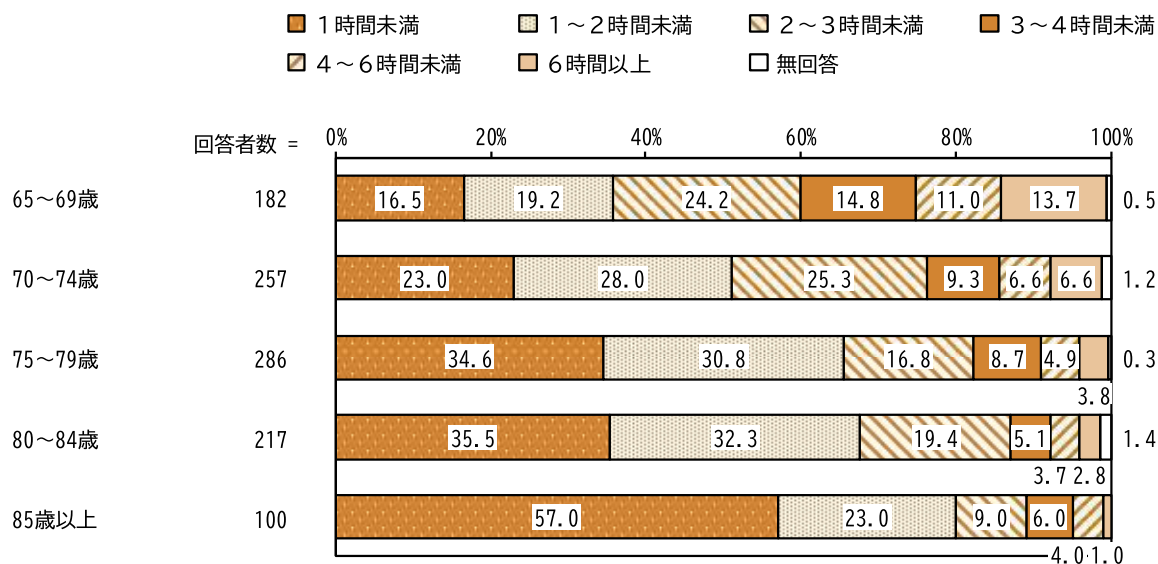


幸福度



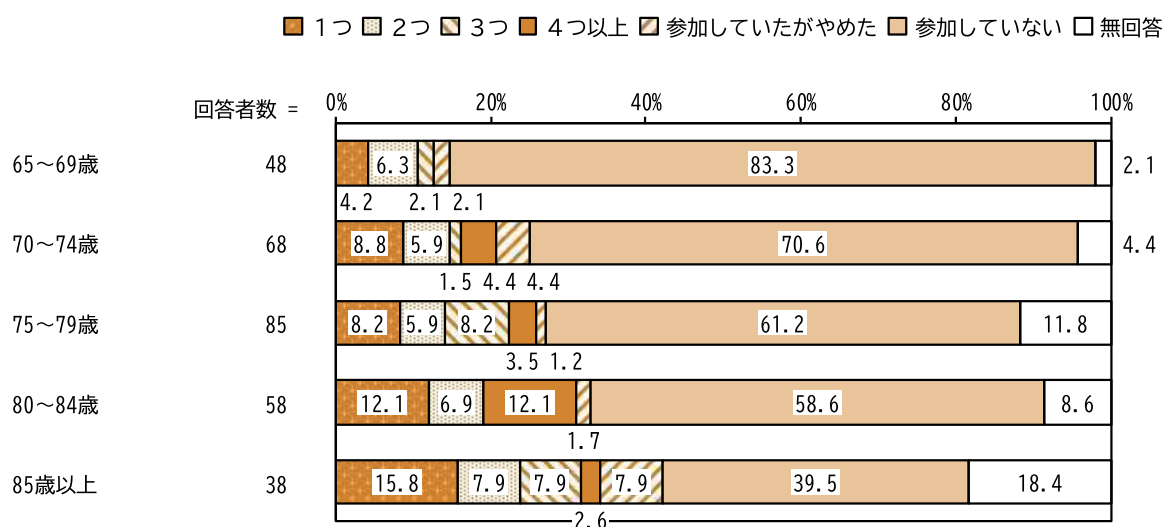
スマートフォンを使用している時間（1日あたり）を年齢別にみると、「1時間未満」は年齢が上がるにつれ増加し、「65～69歳」の16.5%が「85歳以上」の57.0%まで上昇します。

スマートフォンを使用している時間（1日あたり）



1年間に参加した自治体や社会福祉協議会などの通いの場の数を年齢別にみると、「1つ」は年齢が上がるにつれ増加傾向にあり、「参加してない」は年齢が下がるにつれ増加しています。

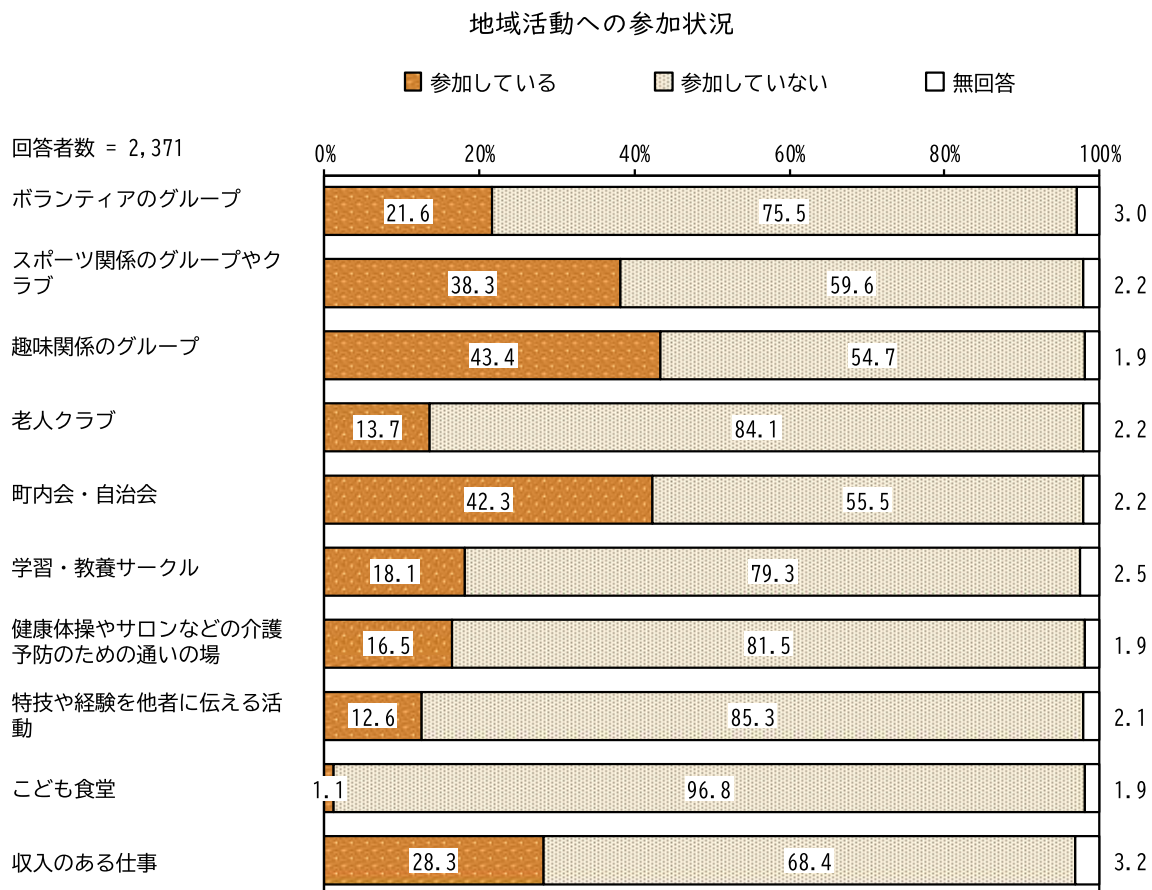
1年間に参加した自治体や社会福祉協議会などの通いの場の数



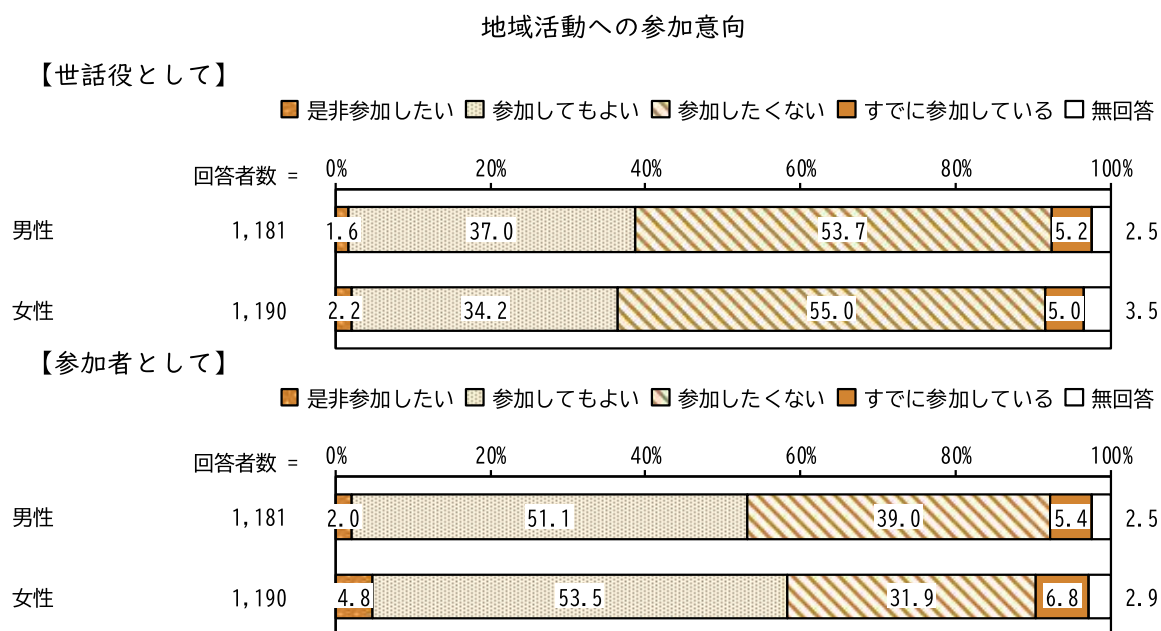
●地域活動への参加状況・参加意向

地域活動への参加状況では、「趣味関係のグループ」が43.4%で最も多く、「町内会・自治会」が42.3%が続いています。

地域活動への参加意向を性別にみると、「是非参加したい」と「参加してもよい」の合計値は、「世話役として」では男性が女性を若干上回っており、「参加者として」では女性が男性を上回っています。

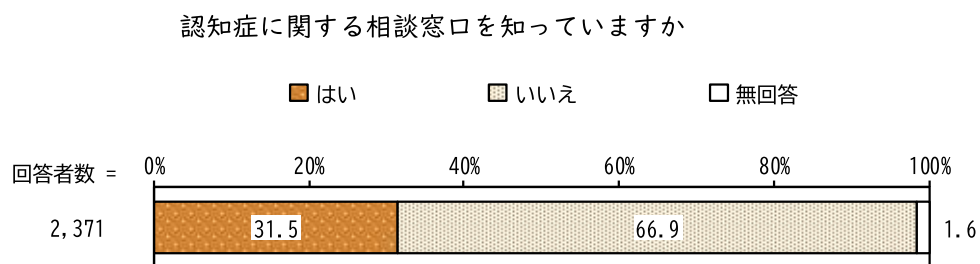


※「参加している」は「週4回以上」、「週2～3回」、「週1回」、「月1～3回」、「年に数回」の合計です。

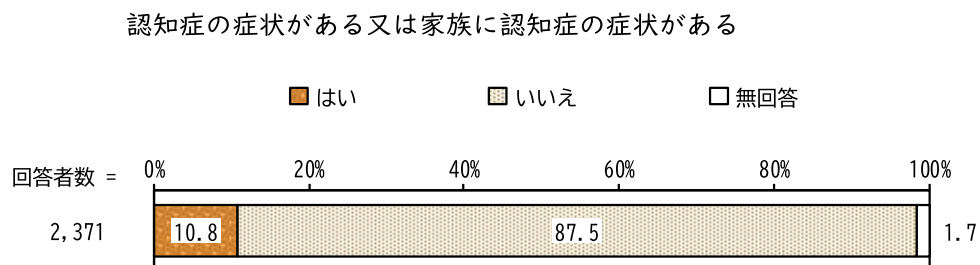


●認知症

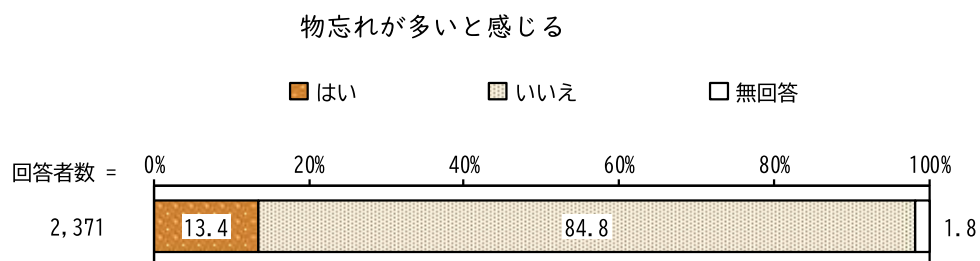
「認知症に関する相談窓口を知っていますか」では、「はい」が31.5%、「いいえ」が66.9%となっています。



「認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある」では、「はい」が10.8%、「いいえ」が87.5%となっています。

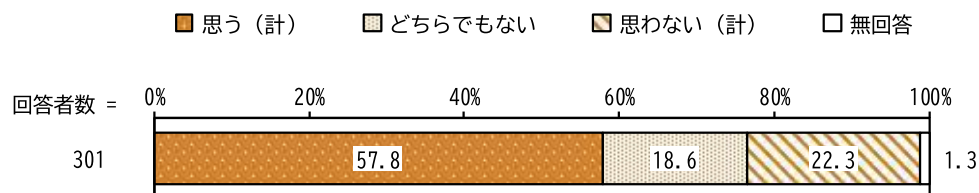


「物忘れが多いと感じる」では、「はい」が13.4%、「いいえ」が84.8%となっています。



「自分が認知症になったら、周りの人に助けてもらいながら自宅での生活を続けたい」では、「思う（計）」が57.8%、「思わない（計）」が22.3%となっています。

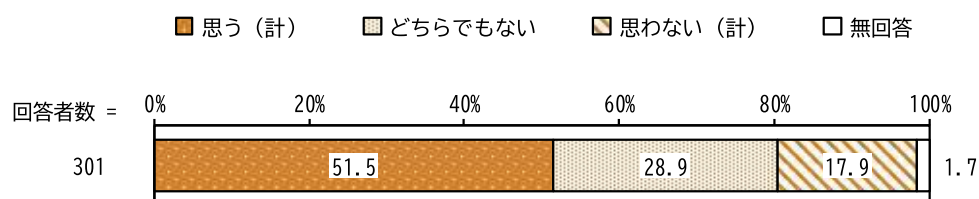
自分が認知症になったら、周りの人に助けてもらいながら自宅での生活を続けたい



※「思う（計）」は「そう思う」と「ややそう思う」の合計、
「思わない（計）」は「あまり思わない」と「全く思わない」の合計です。

「認知症の人でも地域活動に役割をもって参加した方が良い」では、「思う（計）」が51.5%、「思わない（計）」が17.9%となっています。

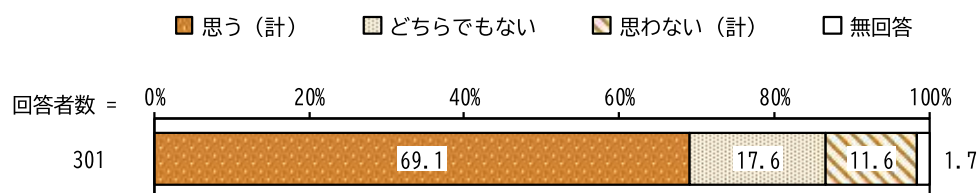
認知症の人でも地域活動に役割をもって参加した方が良い



※「思う（計）」は「そう思う」と「ややそう思う」の合計、
「思わない（計）」は「あまり思わない」と「全く思わない」の合計です。

「家族が認知症になったら、協力を得るために近所の人や知人などにも知っておいてほしい」では、「思う（計）」が69.1%、「思わない（計）」が11.6%となっています。

家族が認知症になったら、協力を得るために近所の人や知人などにも知っておいてほしい



●要介護リスク

「物忘れが多い者の割合」「認知機能低下者割合」「１年間の転倒あり割合」が要介護リスクありに該当する人が多くなっています。前回調査と比較すると、要介護リスクありに該当する割合はほぼ同水準となっています。

要介護リスク

	要介護リスクありの割合	【参考】前回調査
フレイルあり割合	14.3%	13.8%
運動機能低下者割合	7.9%	7.0%
１年間の転倒あり割合	27.5%	24.6%
物忘れが多い者の割合	38.6%	40.5%
閉じこもり者割合	3.5%	3.6%
うつ割合	21.9%	21.2%
口腔機能低下者割合	19.0%	19.6%
低栄養の傾向割合	8.7%	8.7%
要支援・要介護リスク点数（平均点）	17.0 点	—
認知機能低下者割合	31.1%	32.7%
IADL（自立度）低下者割合	8.9%	9.3%
幸福感がある者の割合（8／10 点以上）	54.9%	—

(2) 在宅介護実態調査

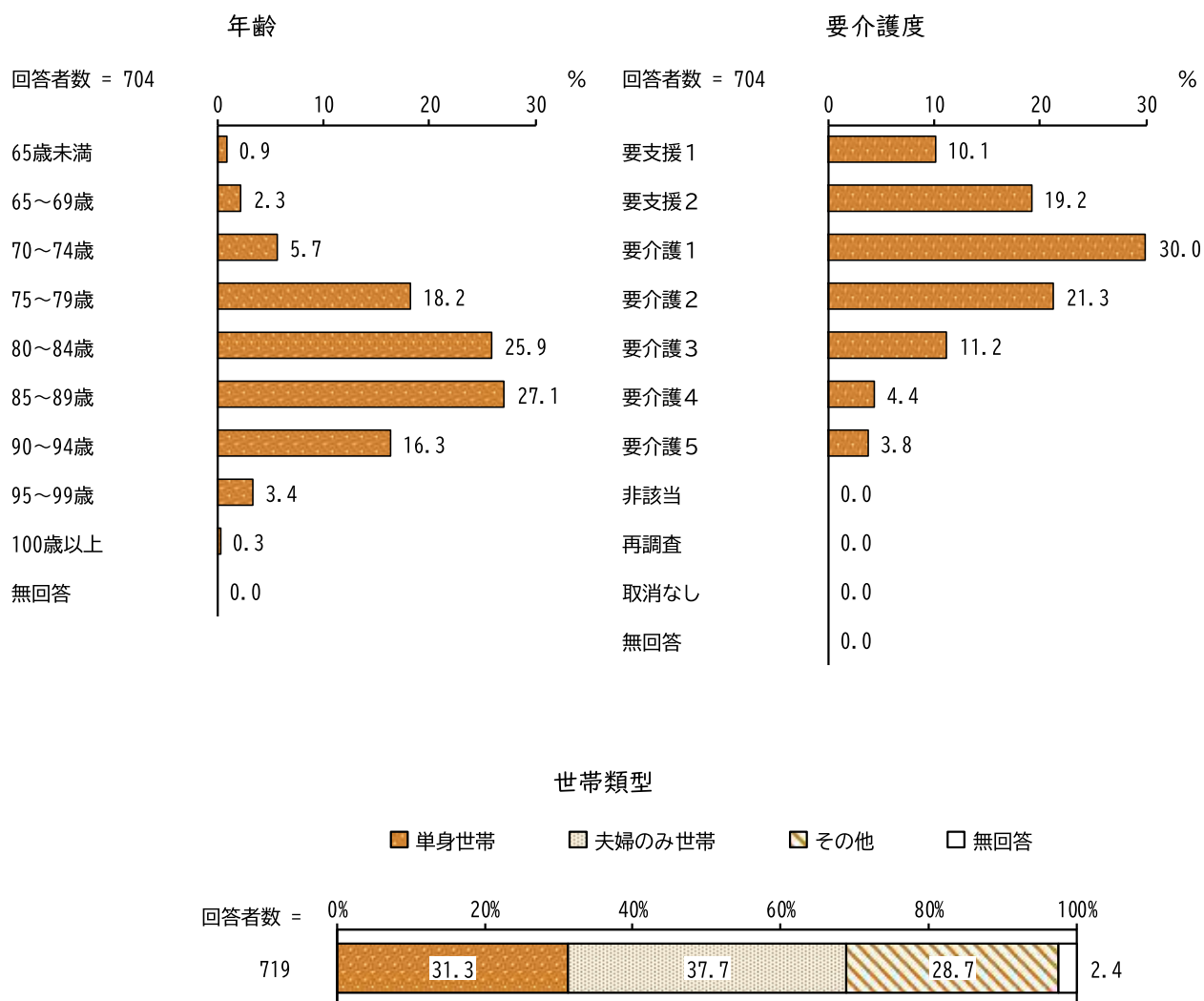
●調査の実施概要

在宅介護実態調査の実施概要は以下の通りです。

調査方法	調査員による聞き取り	郵送
調査対象者	在宅で、認定申請日(更新・区分変更)が令和年月日から令和年月日の方	在宅で、認定申請日(更新・区分変更)が令和年月日から月日の方
調査期間	令和8年1月24日～令和8年3月31日	令和8年5月13日～令和8年6月30日
回収結果(回収率)	719票(73.5%)	

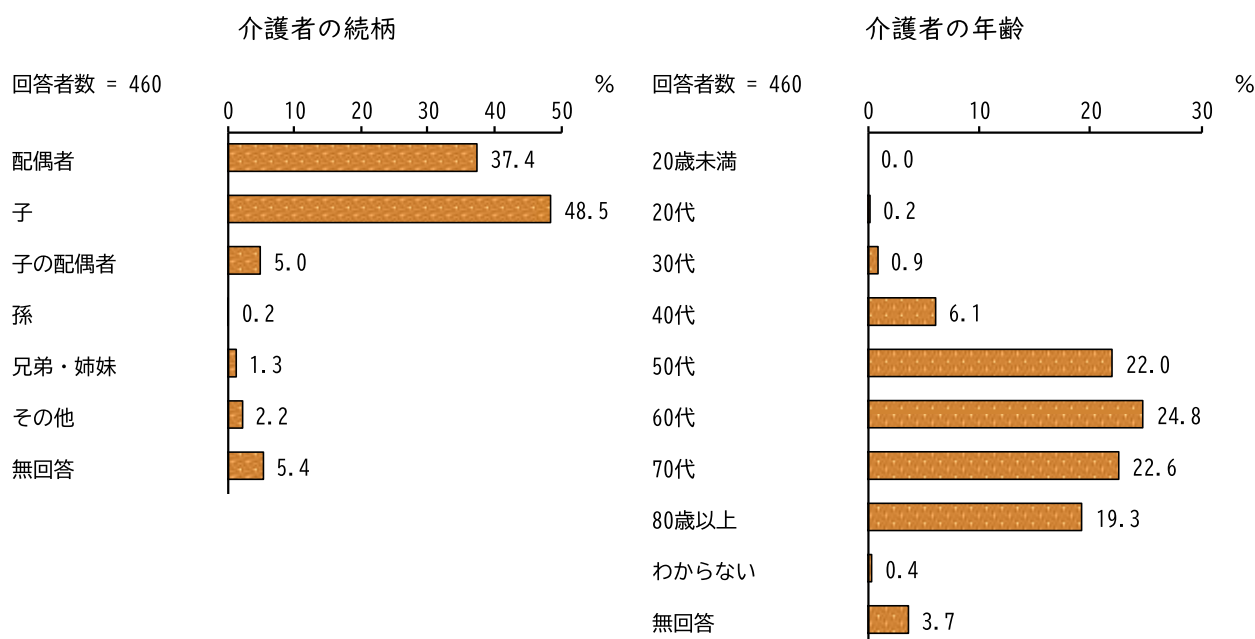
●属性

年齢では、「85～89歳」が27.1%で最も多く、「80～84歳」が25.9%が続いています。
要介護度では、「要介護1」が30.0%で最も多く、「要介護2」が21.3%が続いています。
また、世帯類型では、「夫婦のみ世帯」が37.7%、「単身世帯」が31.3%となっています。



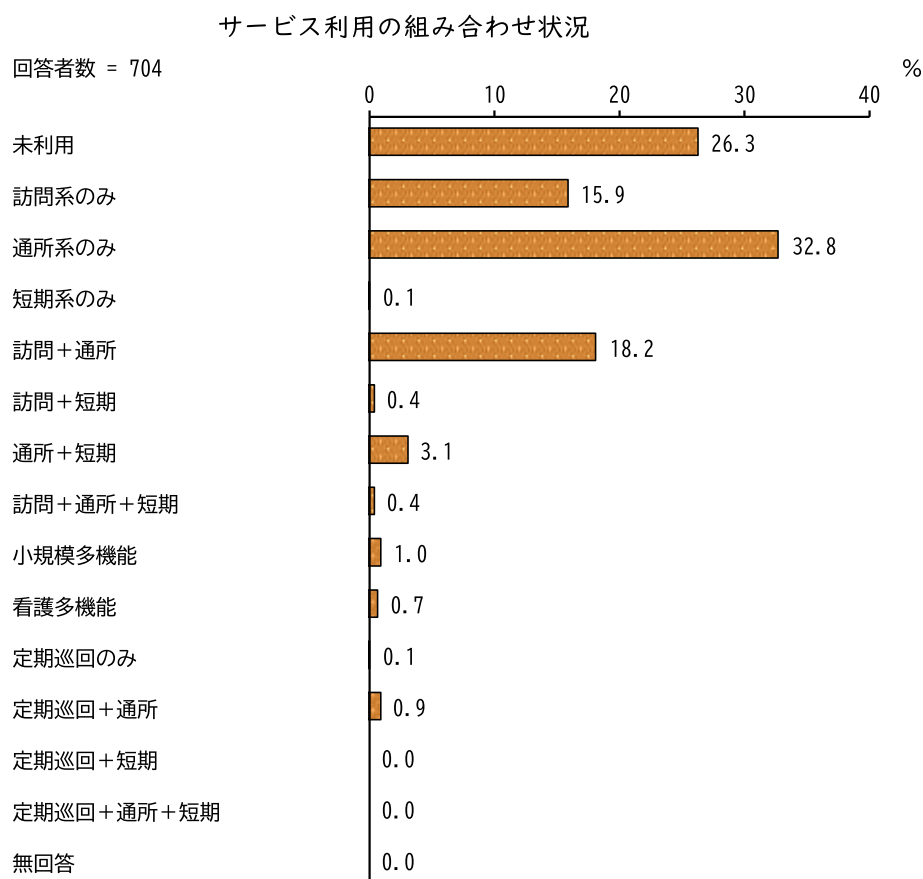
●主な介護者

介護者の続柄では、「子」が48.5%で最も多く、「配偶者」が37.4%が続いています。また、介護者の年齢では、「60代」が24.8%で最も多く、「70代」が22.6%が続いています。



●サービス利用の組み合わせ状況

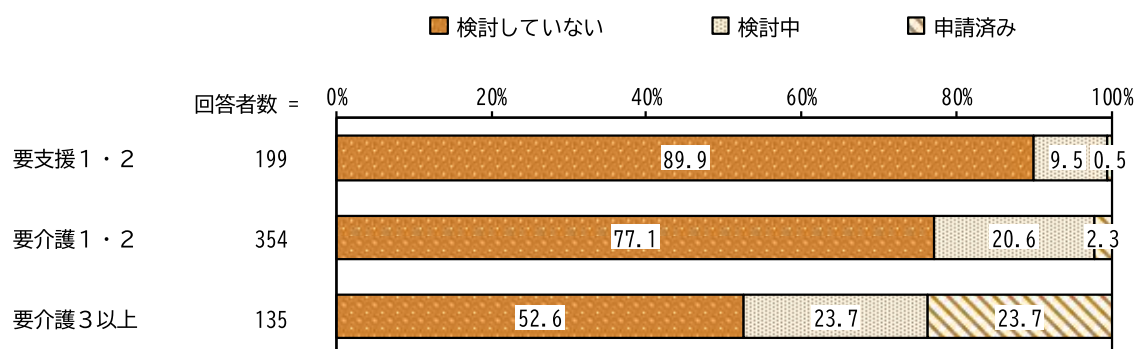
サービス利用の組み合わせ状況では、「通所系のみ」が32.8%で最も多く、「未利用」が26.3%、「訪問＋通所」が18.2%、「訪問系のみ」が15.9%が続いています。



●要介護度別・施設の検討状況

「検討していない」がどの介護度も最も多くなっています。「検討中」「申請済み」は要介護度が上がるにつれ、増加しています。

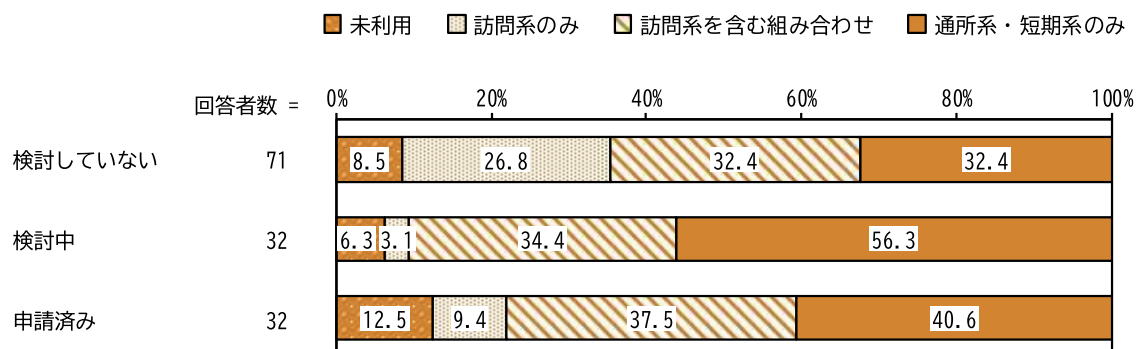
要介護度別・施設の検討状況



●サービスの利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）

「通所系・短期系のみ」がすべての検討状況でも最も多くなっています。また、「検討していない」では「訪問系を含む組み合わせ」も併せて最も多くなっています。

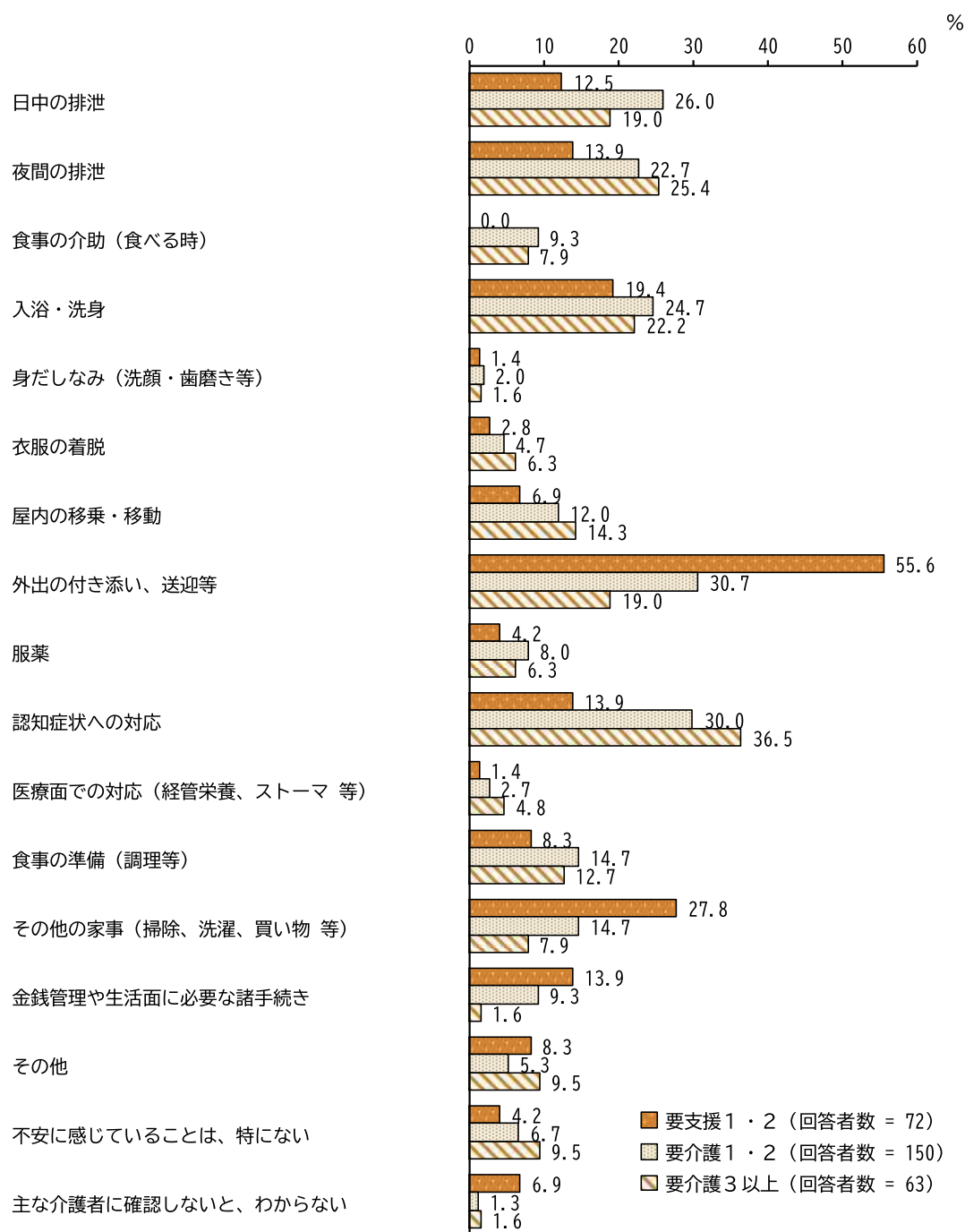
サービスの利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）



●要介護度別・介護者が不安を感じる介護

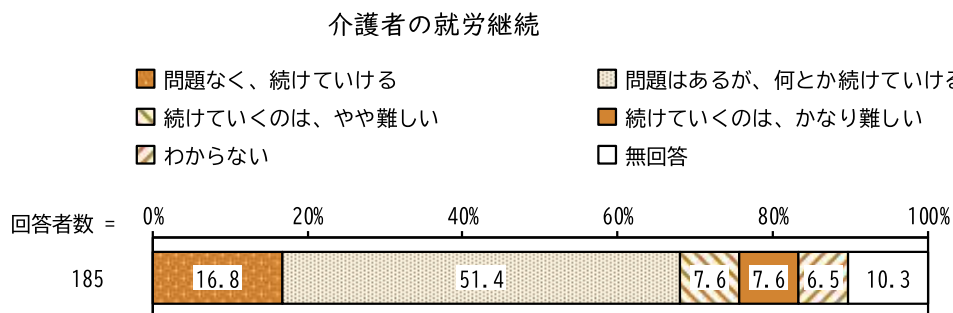
要支援１・２では、「外出の付き添い、送迎等」が55.6%で最も多く、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」が27.8%、「入浴・洗身」が19.4%で続いています。要介護１・２では、「外出の付き添い、送迎等」が30.7%で最も多く、「認知症状への対応」が30.0%、「日中の排泄」が26.0%で続いています。また、要介護３以上では、「認知症状への対応」が36.5%で最も多く、「夜間の排泄」が25.4%、「入浴・洗身」が22.2%で続いています。

要介護度別・介護者が不安を感じる介護



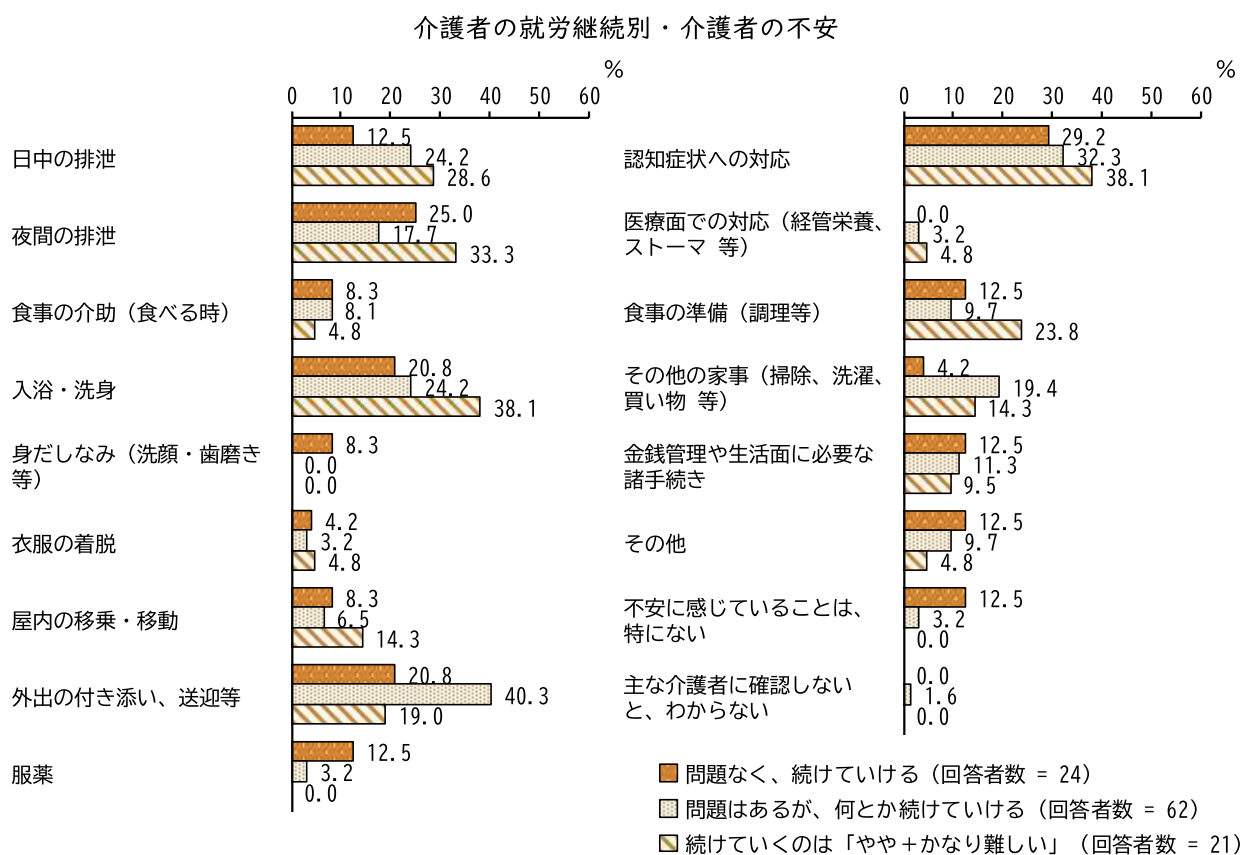
●主な介護者の就労継続

介護者の就労継続では、「問題はあるが、何とか続けていける」が51.4%で最も多く、「問題なく、続けていける」が16.8%で続いています。「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」はそれぞれ7.6%となっています。



●介護者の就労継続別・介護者の不安

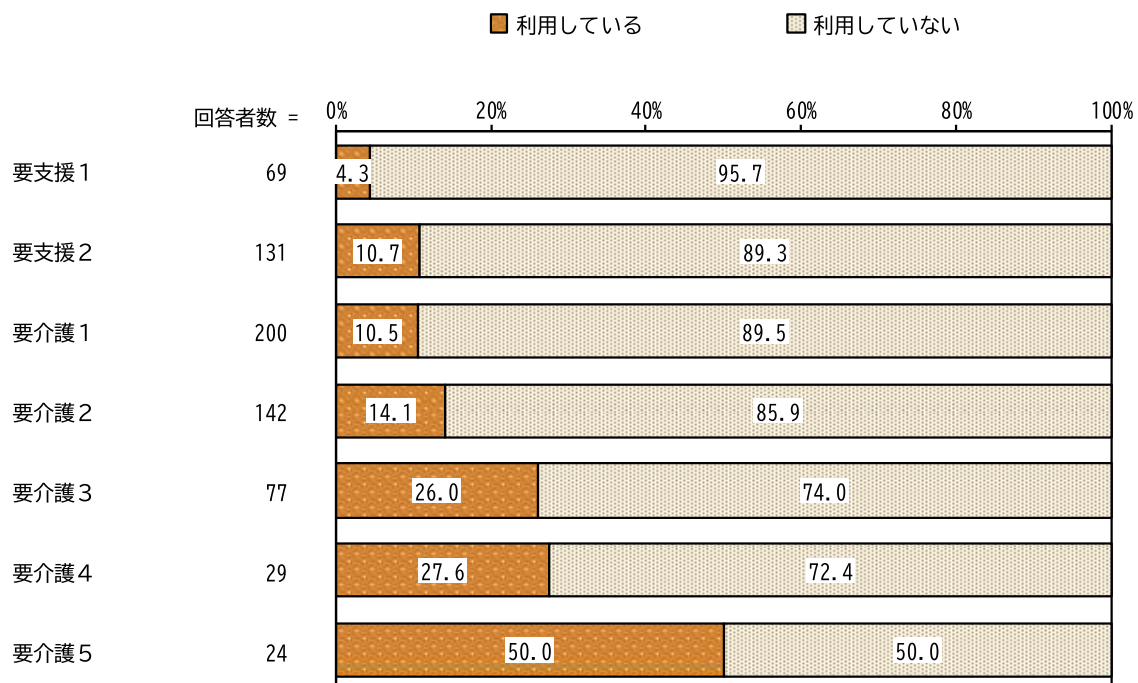
「問題なく、続けていける」では、「認知症状への対応」が29.2%で最も多く、「夜間の排泄」が25.0%で続いています。「問題はあるが、何とか続けていける」では、「外出の付き添い、送迎等」が40.3%で最も多く、「認知症状への対応」が32.3%で続いています。また、「続けていくのは「やや+かなり難しい」」では、「入浴・洗身」と「認知症状への対応」が38.1%で最も多く、「夜間の排泄」が33.3%で続いています。



●要介護度別・訪問診療の利用状況

「利用していない」がどの介護度も最も多くなっています。要介護3以上で「利用している」が他の認定度よりも多くなっています。

要介護度別・訪問診療の利用状況



2 サービス提供体制の調査の結果

●調査の実施概要

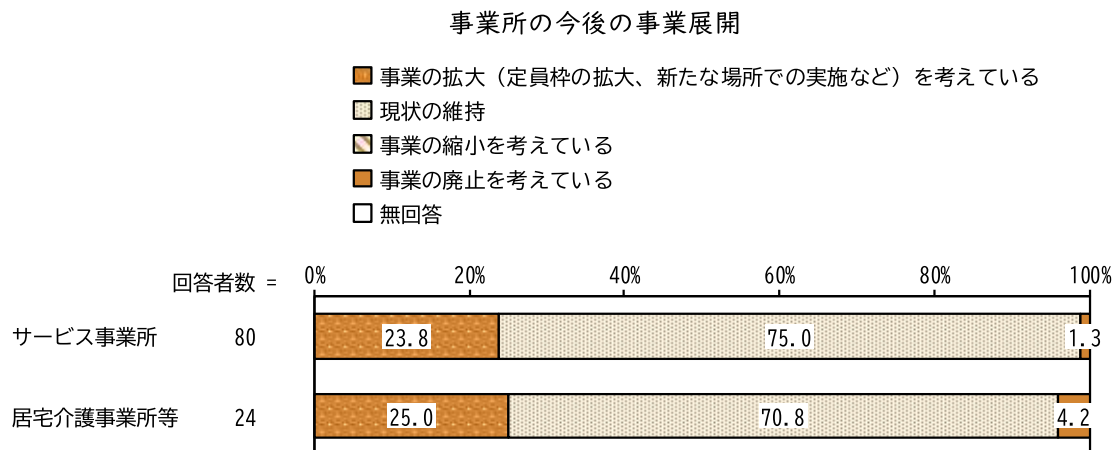
調査の実施概要は以下の通りです。

調査対象者	市内事業所 計165事業所 居宅介護支援事業所 25事業所 地域包括支援センター 7センター 介護サービス事業所 133事業所 事業所従事者 計2,474人 居宅介護支援事業所・地域包括支援センター 従事者 181人 介護サービス事業所 従事者 2,293人
調査方法	WEB・紙による回答
調査期間	令和8年6月11日～令和8年7月26日
回収結果（回収率）	市内事業所 居宅介護支援事業所 17事業所（68.0%） 地域包括支援センター 7センター（100.0%） 介護サービス事業所 80事業所（60.2%） 事業所従事者 居宅介護支援事業所・地域包括支援センター 従事者 99人（54.7%） 介護サービス事業所 従事者 598人（26.1%）

（1）介護サービス事業所調査

●事業所の今後の事業展開

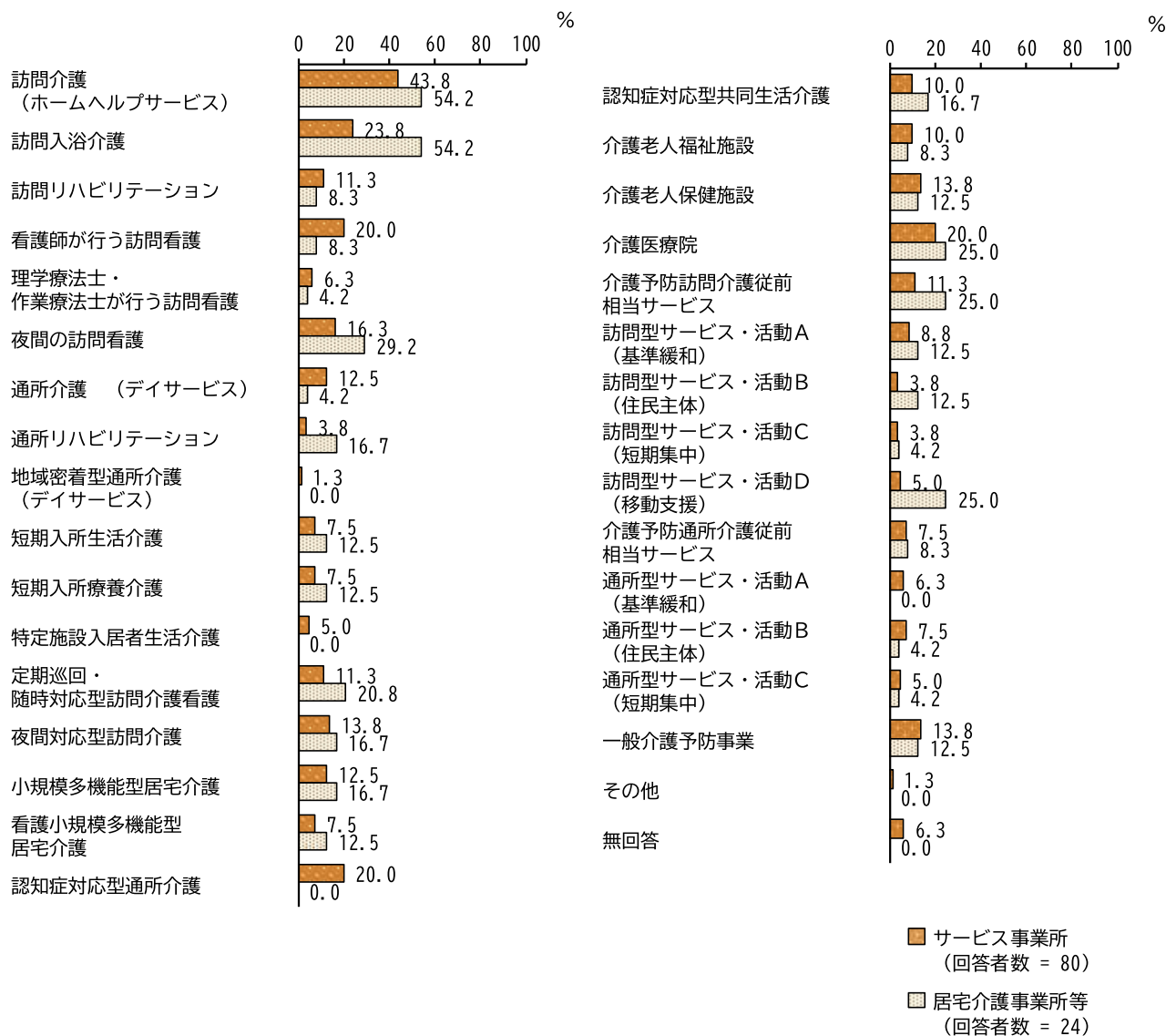
サービス事業所、居宅介護支援事業所ともに、「現状の維持」が最も多くなっています。また、サービス事業所、居宅介護支援事業所ともに、「事業の拡大を考えている」が「事業の縮小を考えている」、「事業の廃止を考えている」を大きく上回っています。



●今後、市内で充実が必要と思われるサービス（市内で足りないサービス）

サービス事業所では「訪問介護（ホームヘルプサービス）」が43.8%で最も多く、「訪問入浴介護」が23.8%、「看護師が行う訪問看護」「認知症対応型通所介護」「介護医療院」が20.0%で続いています。居宅介護支援事業所では「訪問介護（ホームヘルプサービス）」「訪問入浴介護」が54.2%で最も多く、「夜間の訪問看護」が29.2%、「介護医療院」「介護予防訪問介護従前相当サービス」「訪問型サービス・活動D（移動支援）」が25.0%で続いています。

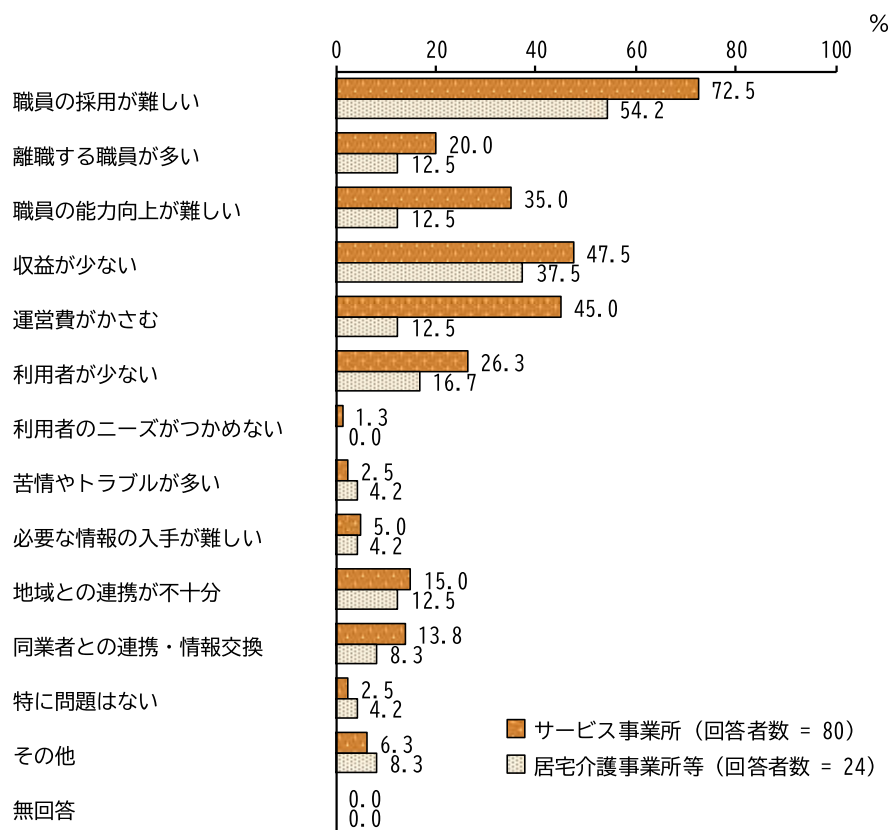
市内で充実が必要と思われるサービス（市内で足りないサービス）



●事業所を運営する上での課題

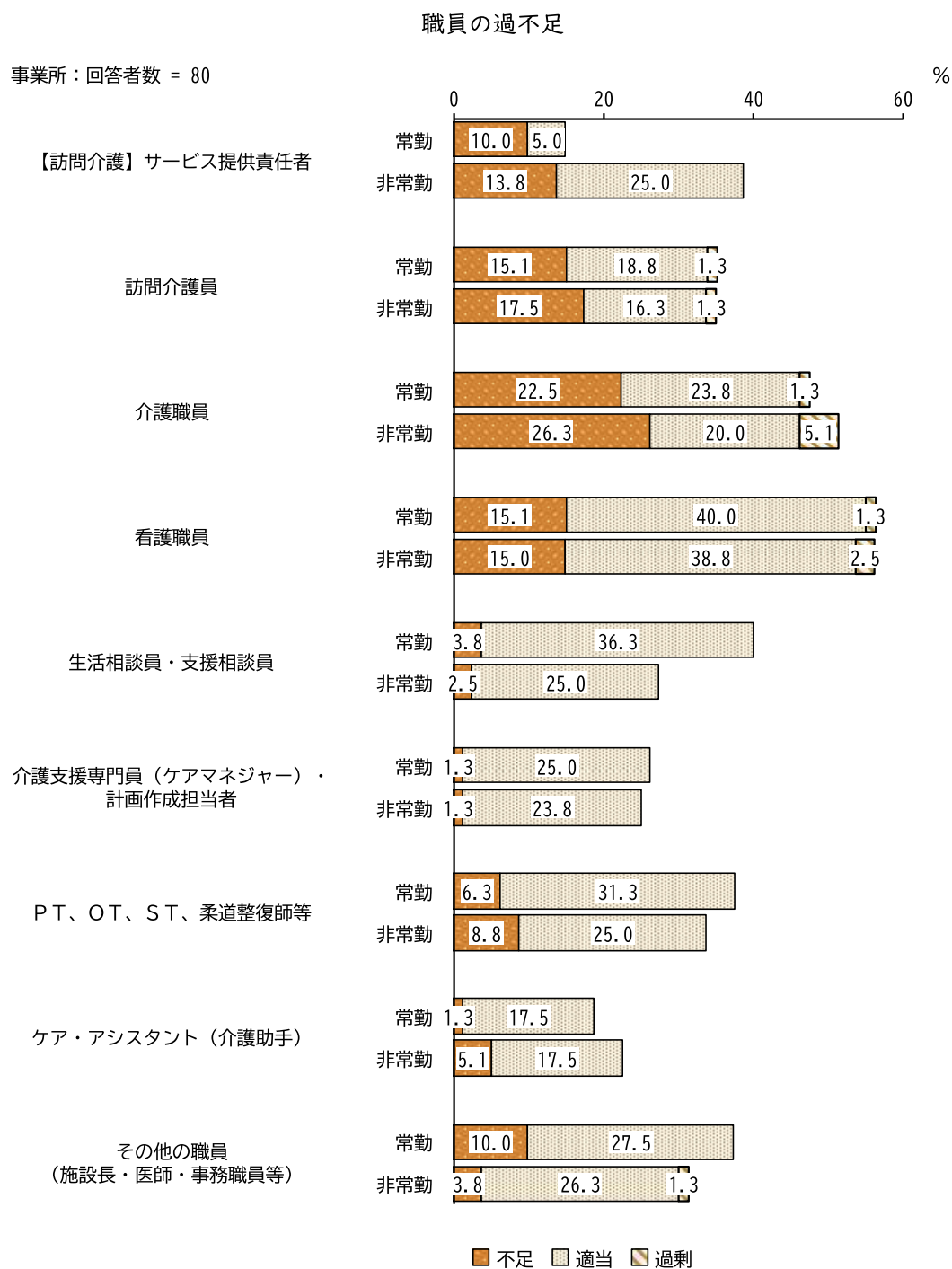
サービス事業所では「職員の採用が難しい」が72.5%で最も多く、「収益が少ない」が47.5%で続いています。居宅介護支援事業所では「職員の採用が難しい」が54.2%で最も多く、「収益が少ない」が37.5%で続いています。

事業所を運営する上での課題



●職員の過不足

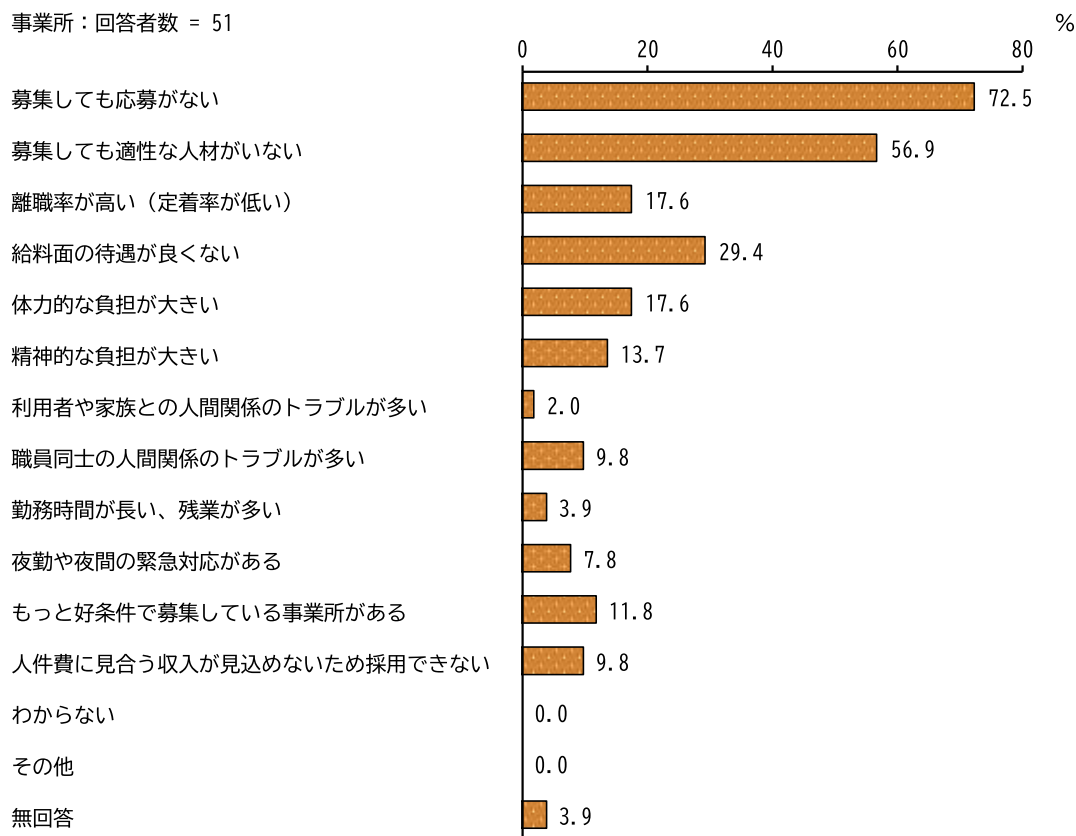
介護サービス事業所では、職員の過不足についてほとんどの職種で「適当」が多くなっています。「訪問介護員」「介護職員」「看護職員」では、「過剰」と比べて「不足」が著しく多くなっています。



●人材不足や退職者が多いなどの理由

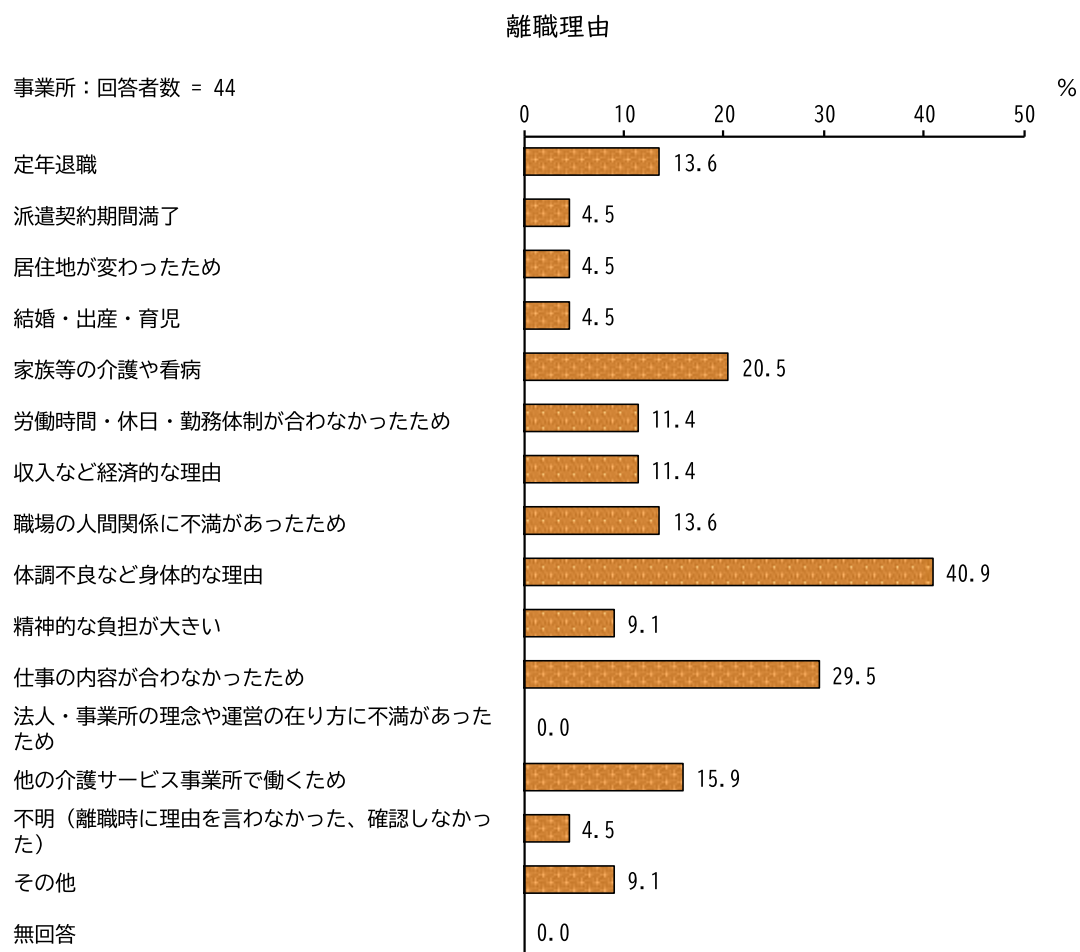
人材不足や退職者が多いなどの理由では「募集しても応募がない」が72.5%で最も多く、「募集しても適性な人材がない」が56.9%が続いています。

人材不足や退職者が多いなどの理由



●離職理由

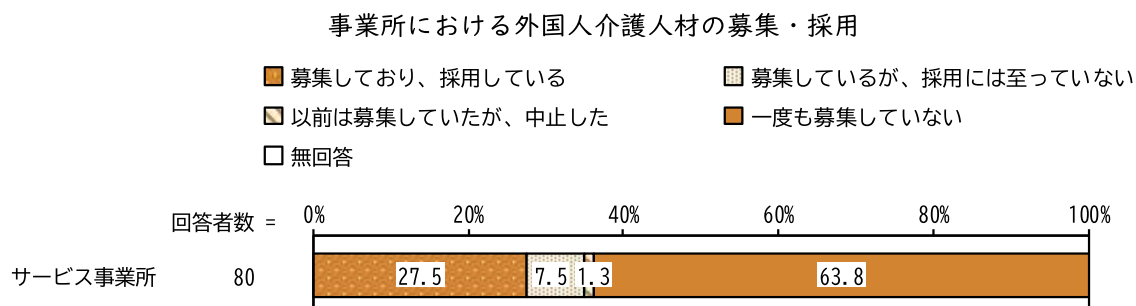
「体調不良など身体的な理由」が40.9%で最も多く、「仕事の内容が合わなかったため」が29.5%で続いています。



●事業所における外国人介護人材の募集・採用

「一度も募集していない」が63.8%で最も多く、「募集しており、採用している」が27.5%で続いています。

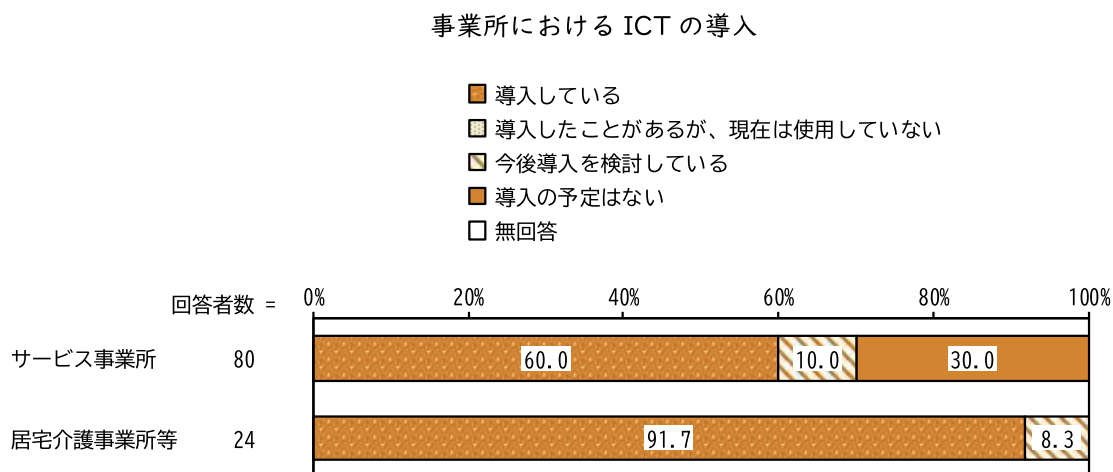
外国人介護人材を募集していない理由では、「利用者の理解を得ることが難しい」「コミュニケーションがとりづらい」が多くなっています。



●ICT の導入状況

サービス事業所では「導入している」が60.0%で最も多く、「導入の予定はない」が30.0%で続いています。居宅介護支援事業所では「導入している」が91.7%で最も多く、「今後導入を検討している」が8.3%で続いています。

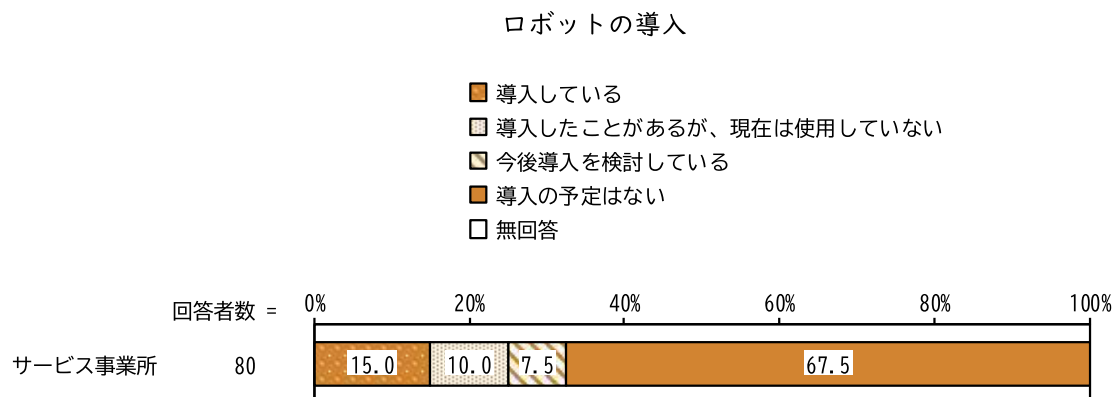
ICTの導入効果では、サービス事業所では「業務の効率化・時間短縮につながった」が最も多く、「利用者情報の共有や従業員間の連携が改善された」が続いています。居宅介護支援事業所では「業務の効率化・時間短縮につながった」が最も多く、「利用者情報の共有や従業員間の連携が改善された」が続いています。



●ロボットの導入

「導入の予定はない」が67.5%で最も多く、「導入している」が15.0%で続いています。

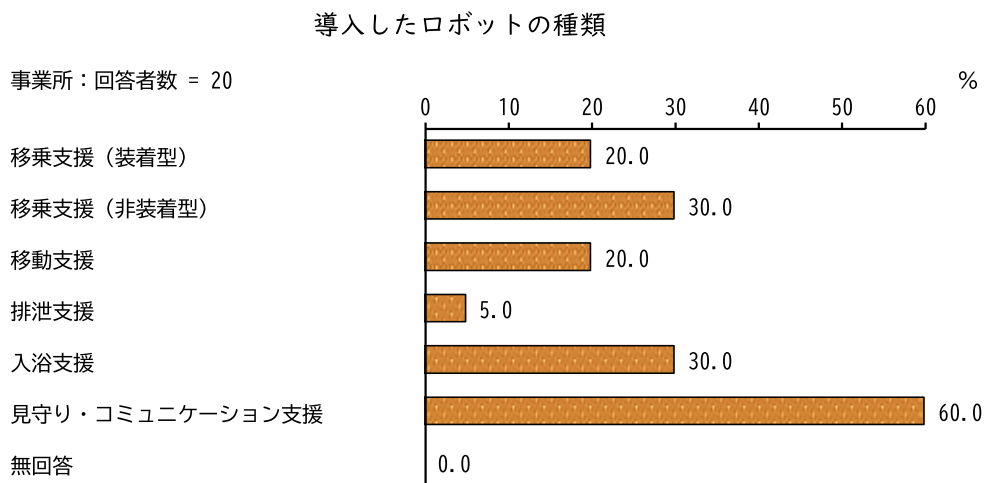
介護ロボットを導入しない理由では、「導入コストが高い」、「導入の効果に疑問」「事故が心配」が多くなっています。



●導入したロボットの種類

「見守り・コミュニケーション支援」が60.0%で最も多く、「移乗支援（非装着型）」「入浴支援」が30.0%で続いています。

ロボットの導入効果では、「移乗支援（装着型）」「移乗支援（非装着型）」「入浴支援」では「職員の腰痛予防」が多く、「見守り・コミュニケーション支援」では「夜間業務の負担が軽減」が多くなっています。



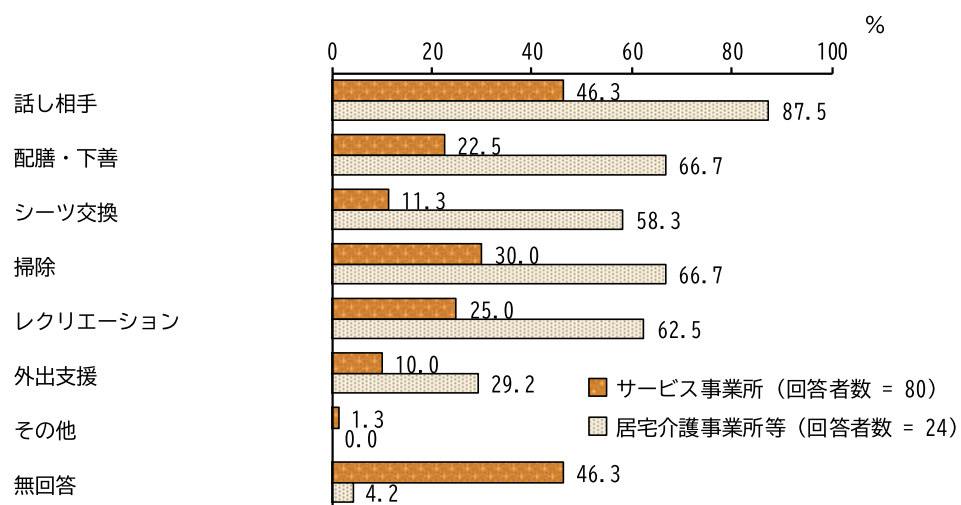
●地域住民が担うことができるもの

地域住民が担うことができるものでは、サービス事業所の通所系・入所系において「話し相手」が46.3%で最も多く、「掃除」が30.0%が続いています。訪問系においては「安否確認」が50.0%で最も多く、「話し相手」が42.5%が続いています。

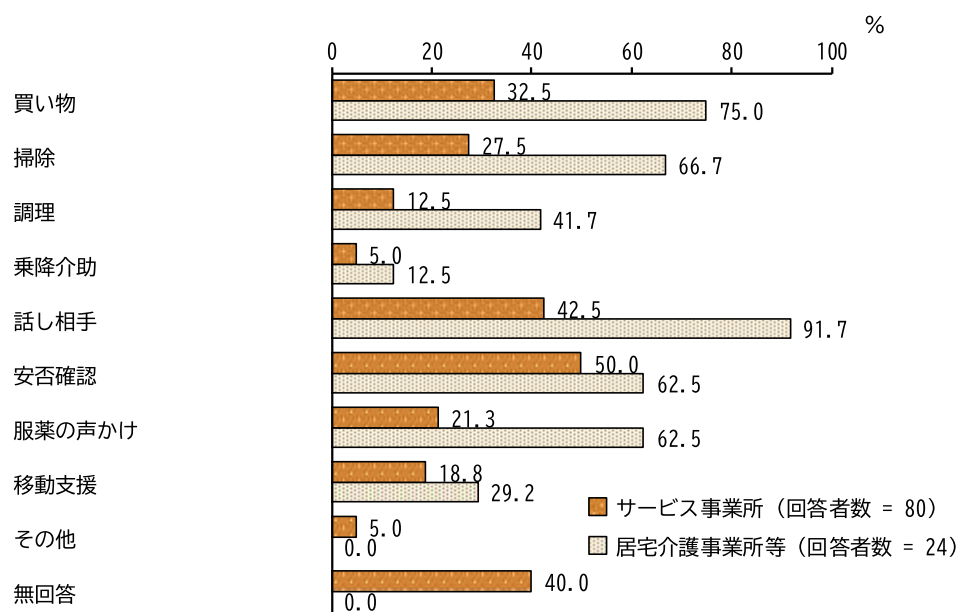
他方、居宅介護支援事業所の通所系・入所系において、「話し相手」が87.5%で最も多く、「配膳・下膳」「掃除」が66.7%が続いています。訪問系においては「話し相手」が91.7%で最も多く、「買い物」が75.0%が続いており、事業所と居宅介護支援事業所では若干地域住民が担うことについての捉え方が異なることがうかがえます。

業務の性質上地域住民が担うことができるもの

通所系・入所系



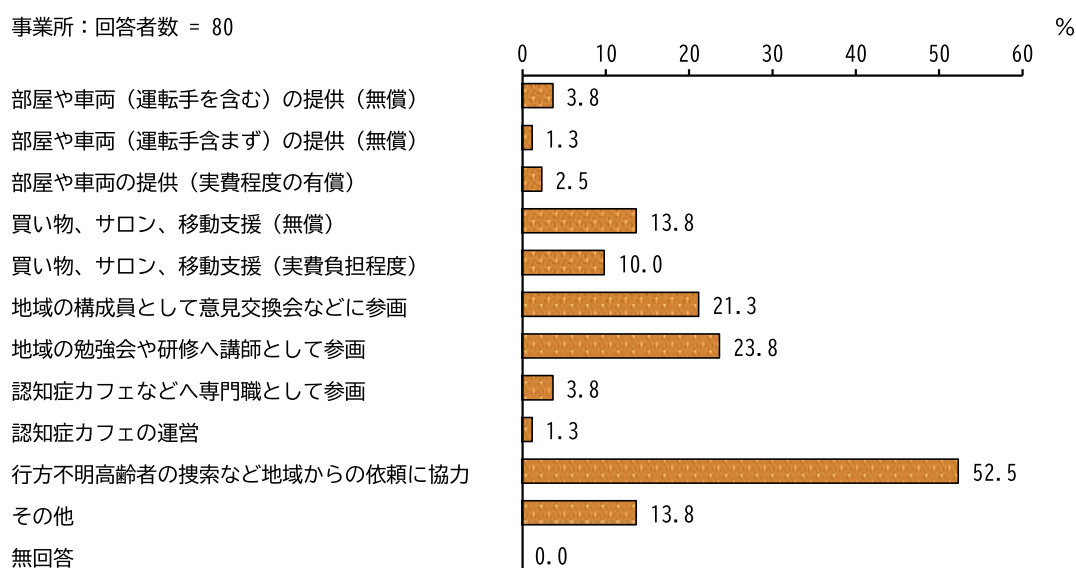
訪問系



地域の支え合い活動との連携や協力で、既に行っていることについて（サービス事業所のみの設問）、「行方不明高齢者の捜索など地域からの依頼に協力」が52.5%で最も多く、「地域の勉強会や研修へ講師として参画」が23.8%が続いています。

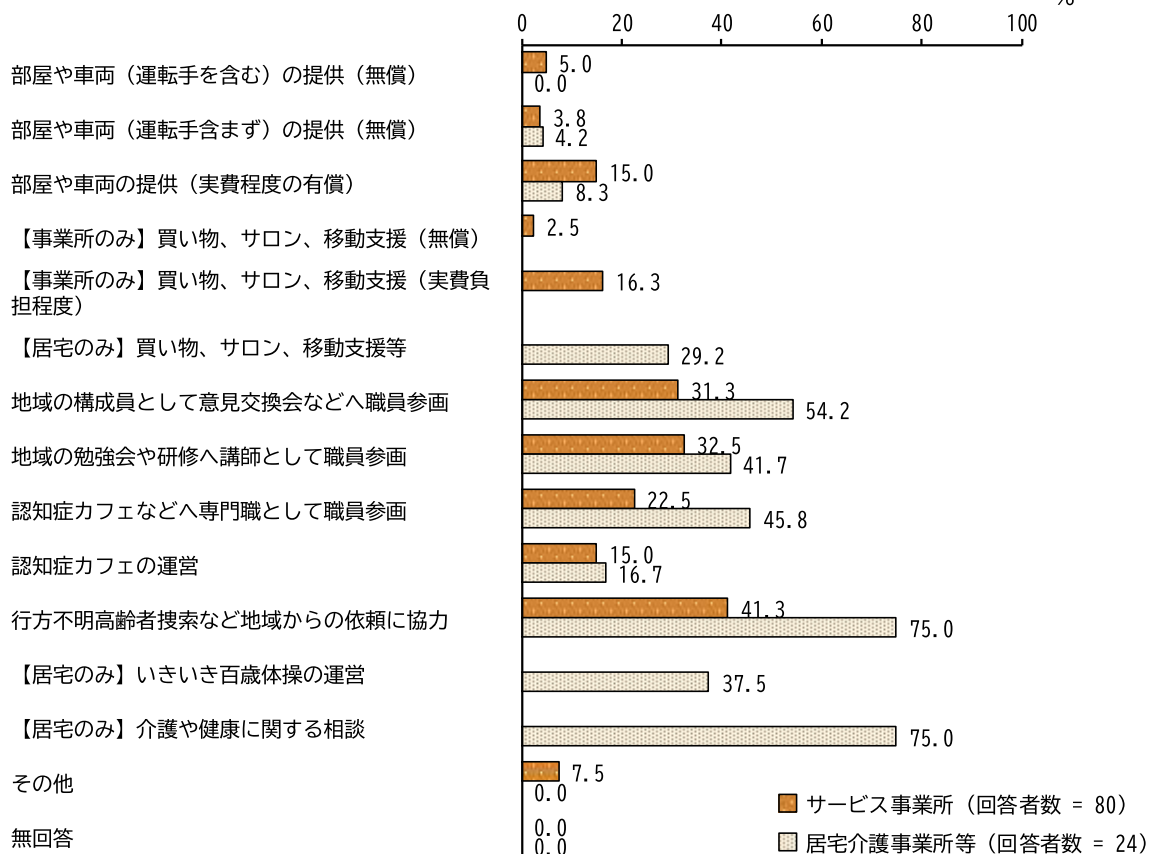
地域の支え合い活動との連携や協力で、既に行っていること

事業所：回答者数 = 80



地域の支えあい活動との連携や協力で、今後出来そうなことについて、サービス事業所では「行方不明高齢者捜索など地域からの依頼に協力」が41.3%、居宅介護支援事業所では「行方不明高齢者捜索など地域からの依頼に協力」、「介護や健康に関する相談」が75.0%で最も多くなっています。

地域の支えあい活動との連携や協力で、今後出来そうなこと

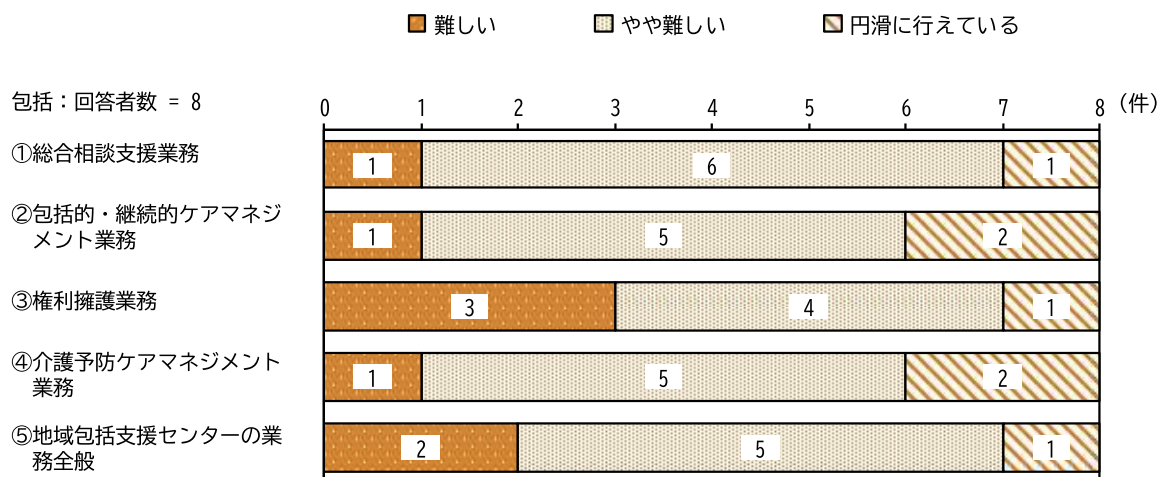


●業務の難易度と負担感 ※地域包括支援センターに限定した設問

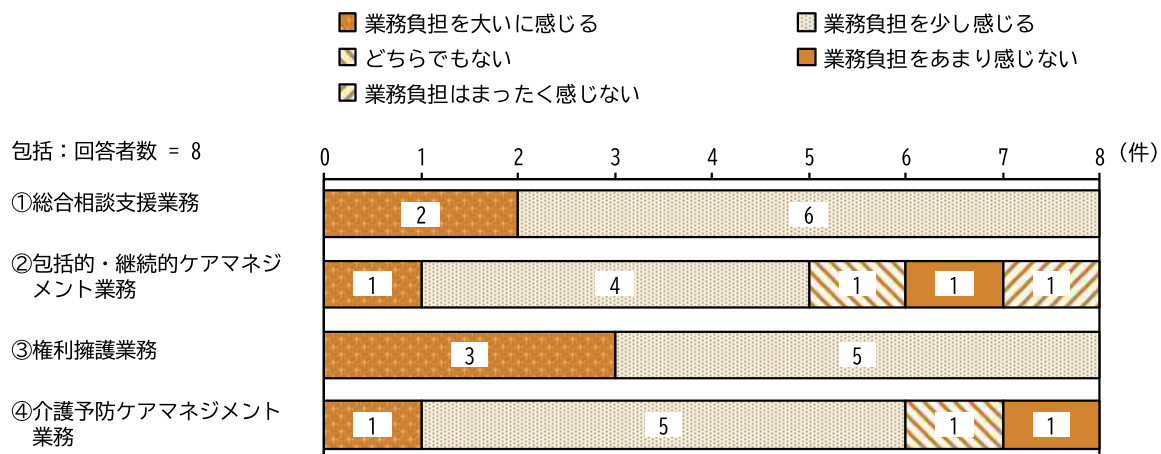
地域包括支援センターでは、業務の難易度は、どの業務も「やや難しい」が「円滑に行えている」より多くなっています。「難しい」と回答があったのは「③権利擁護業務」が3件、「⑤地域包括支援センターの業務全般」が2件、「①総合相談支援業務」「②包括的・継続的ケアマネジメント業務」「④介護予防ケアマネジメント業務」が1件となっています。

業務の負担感は、どの業務も「業務負担を少し感じる」が最も多くなっています。

業務の難易度



業務の難易度



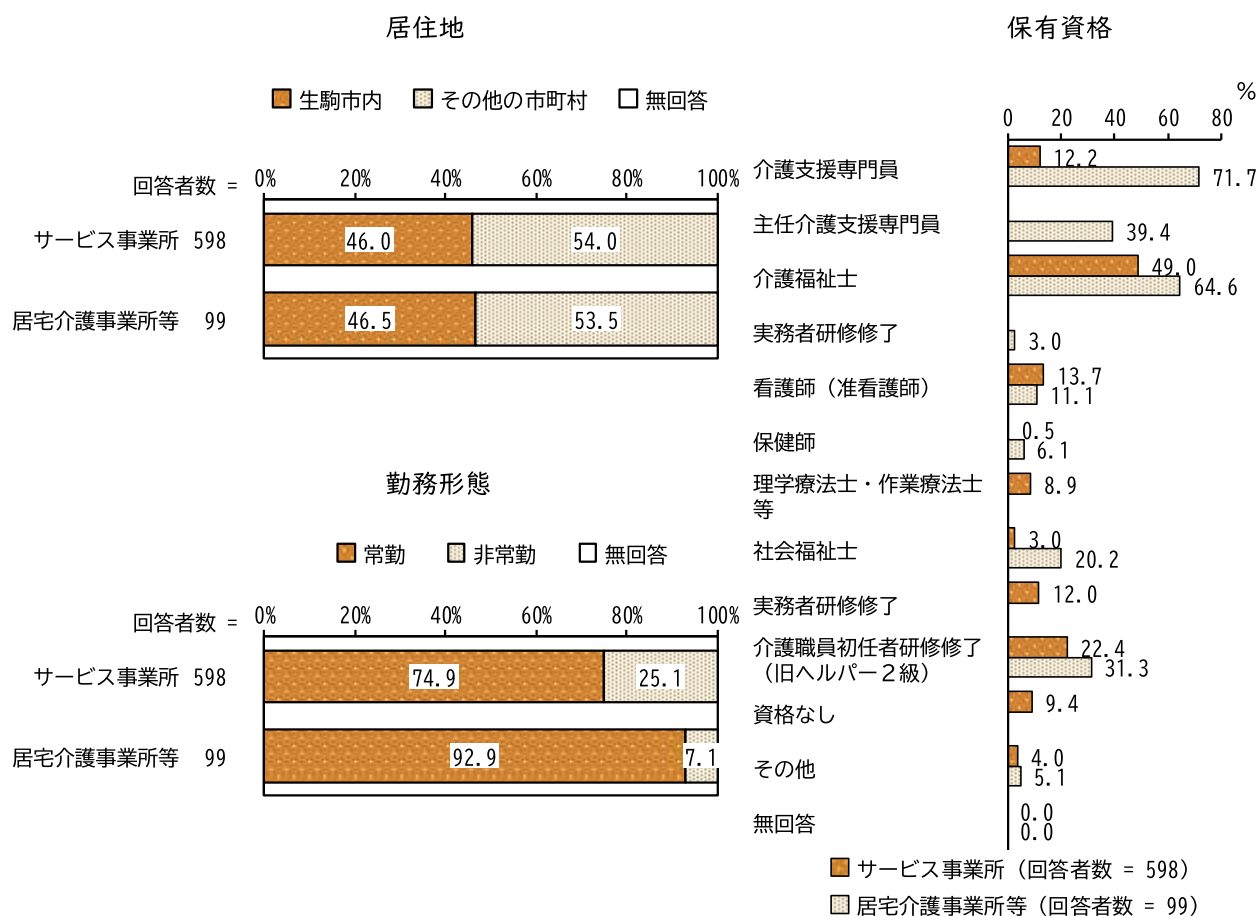
(2) 介護サービス従事者調査

●属性

居住地は、サービス事業所では「生駒市内」が46.0%、「その他の市町村」が54.0%となっています。居宅介護支援事業所では「生駒市内」が46.5%、「その他の市町村」が53.5%となっています。

勤務形態は、サービス事業所では「常勤」が74.9%、「非常勤」が25.1%となっています。居宅介護支援事業所では「常勤」が92.9%、「非常勤」が7.1%となっています。

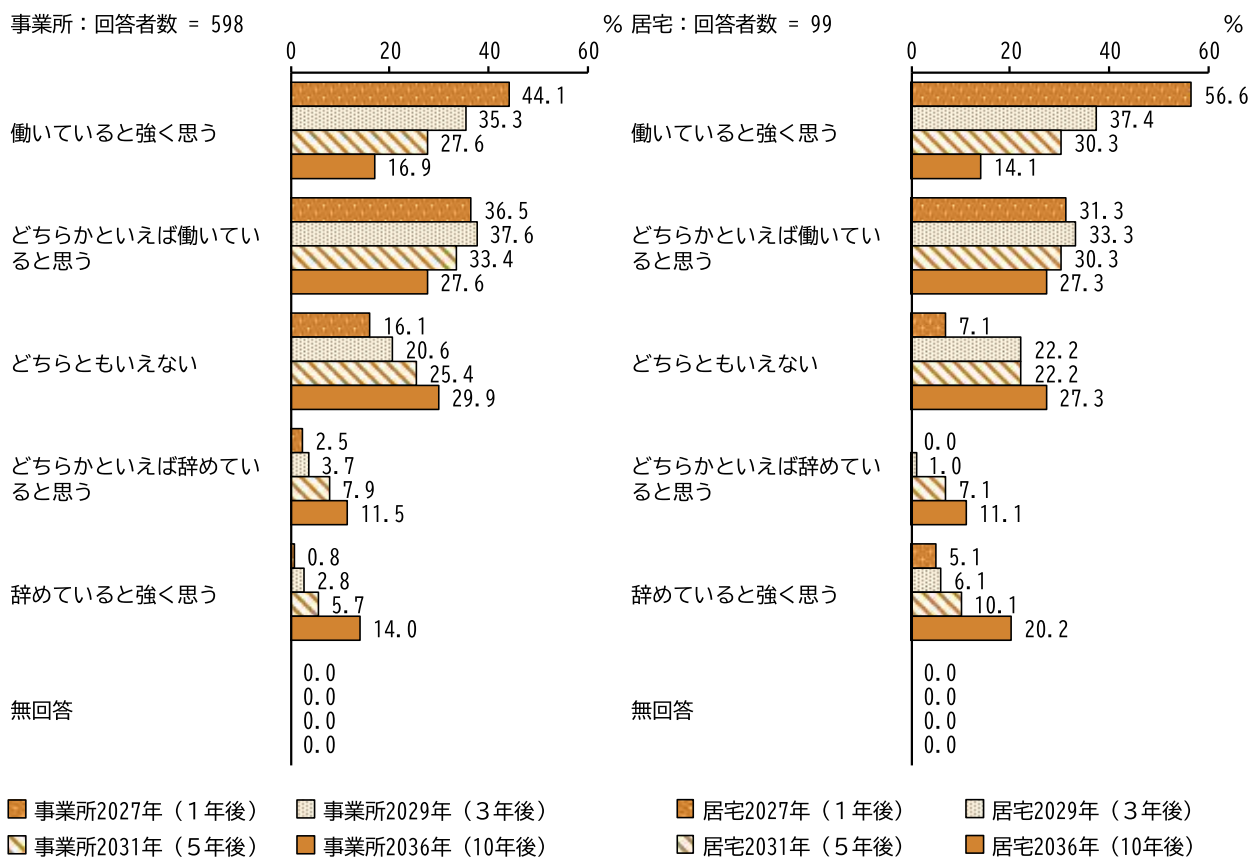
また、保有資格は、サービス事業所では「介護福祉士」が49.0%で最も多く、「介護職員初任者研修修了（旧ヘルパー2級）」が22.4%で続いています。居宅介護支援事業所では「介護支援専門員」が71.7%で最も多く、「介護福祉士」が64.6%で続いています。



●将来の介護職の就労意向

将来の介護職の就労意向は、「働いていると強く思う」「どちらかといえば働いていると思う」はサービス事業所、居宅介護支援事業所ともに、想定する期間が長くなるにつれて減少する傾向にあります。一方、「どちらともいえない」「どちらかといえば辞めていると思う」「辞めていると強く思う」は、想定する期間が長くなるにつれて増加していきます。

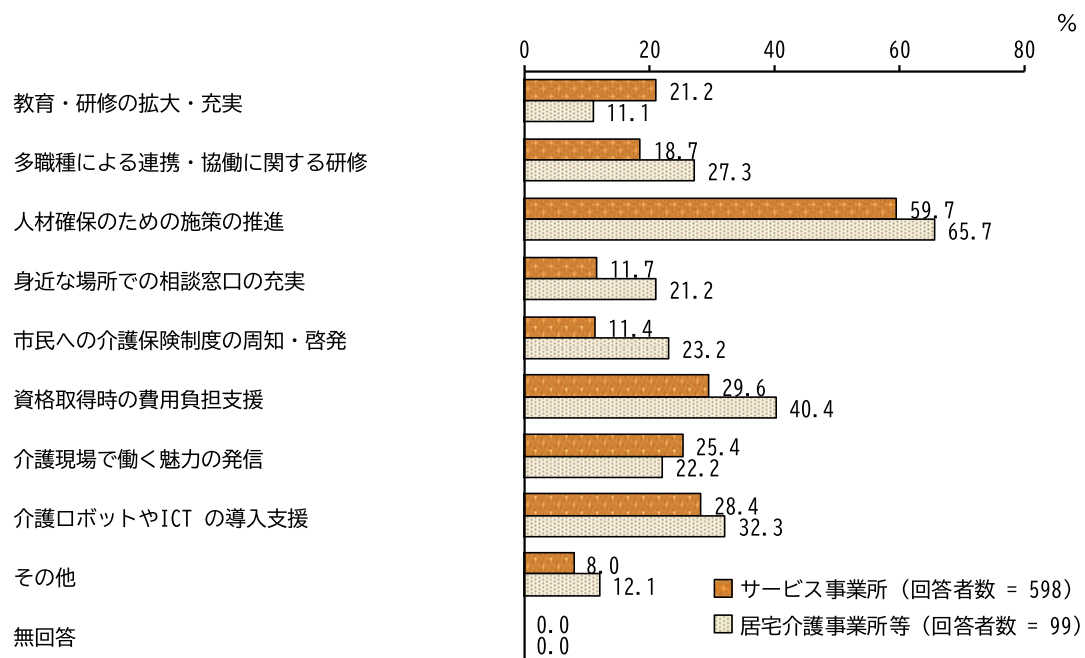
将来の介護職の就労意向



●本市で働き続けるために市に求めること

本市で働き続けるために市に求めることでは、サービス事業所、居宅介護支援事業所ともに、「人材確保のための施策の推進」(59.7%、65.7%)が最も多く、「資格取得時の費用負担支援」(29.6%、40.4%)が続いています。

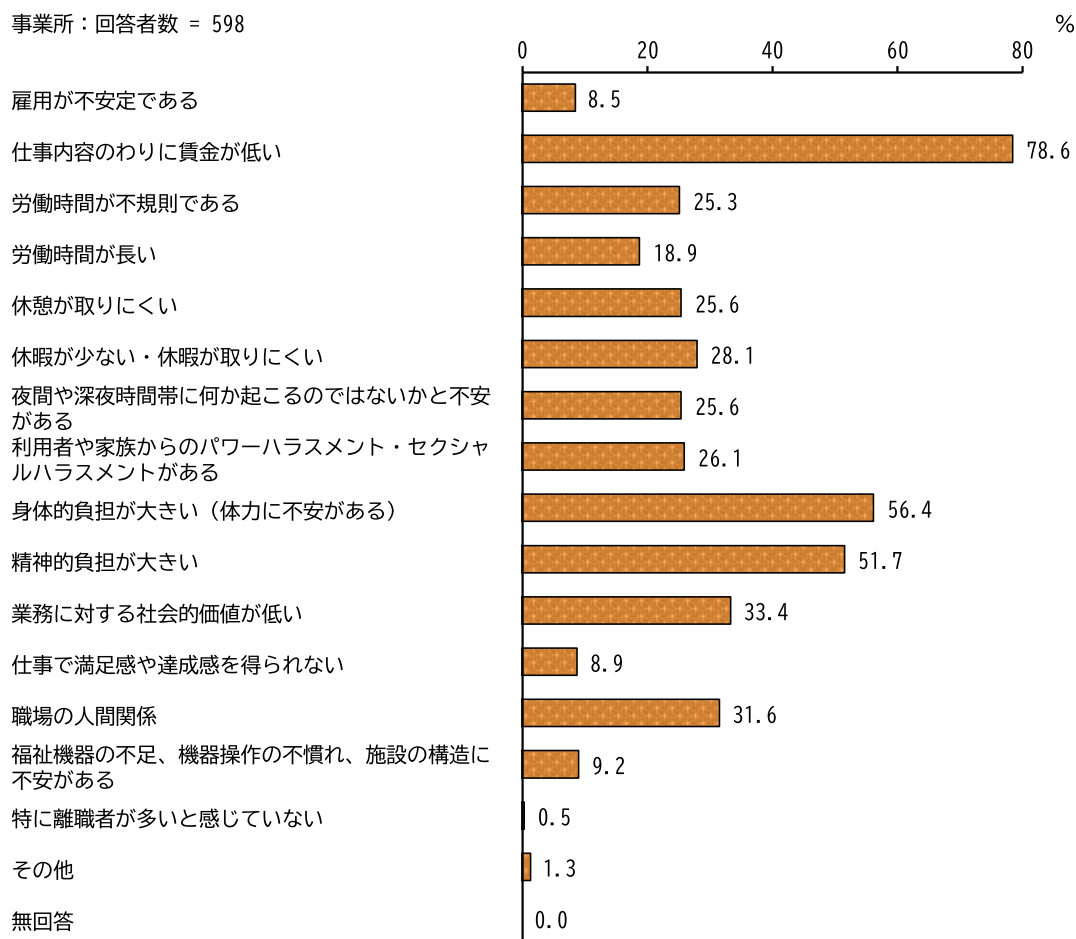
本市で働き続けるために市に求めること



●介護の業界で離職される人が多いのは、主にどのようなことが原因だと思いますか

考えられる離職の原因では、「仕事内容のわりに賃金が低い」が78.6%で最も多く、「身体的負担が大きい（体力に不安がある）」が56.4%、「精神的負担が大きい」が51.7%で続いています。

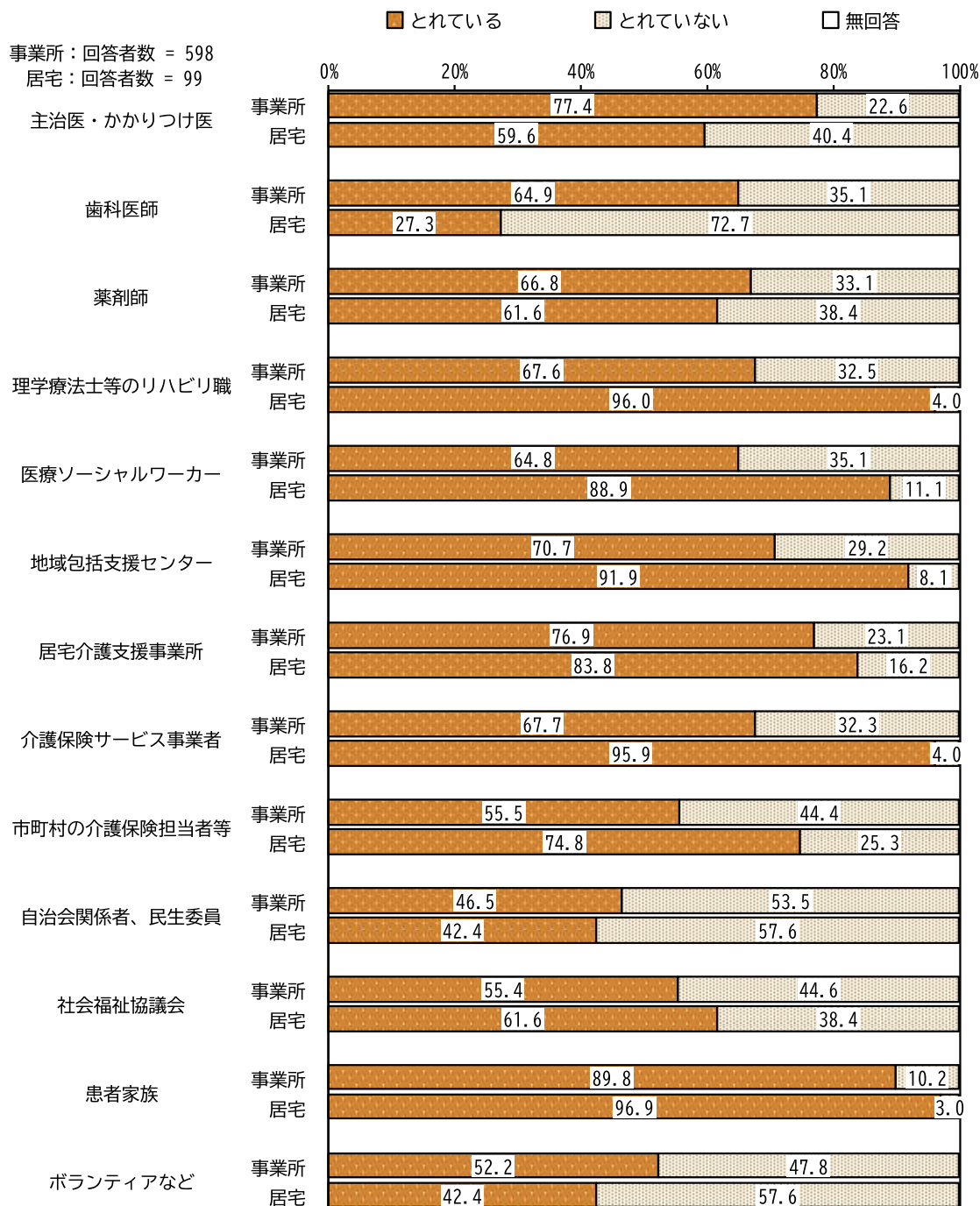
考えられる離職の原因



●サービス利用者情報についての関係機関等との連携状況

サービス利用者情報についての関係機関等との連携状況は、サービス事業所では「患者家族」(89.8%)、「主治医・かかりつけ医」(77.4%)、「居宅介護支援事業所」(76.9%)において他の項目に比較して「(連携が)とれている」が多くなっています。居宅介護支援事業所では、「患者家族」(96.9%)、「理学療法士等のリハビリ職」(96.0%)、「介護保険サービス事業者」(95.9%)において他の項目に比較して「(連携が)とれている」が多くなっています。

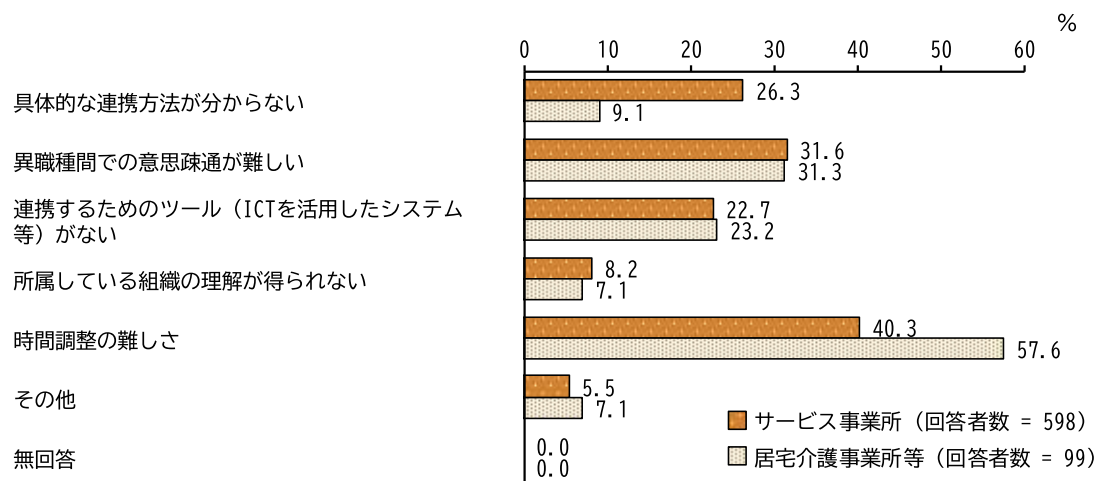
サービス利用者情報についての関係機関等との連携状況



●介護従事者と医療関係者等との連携を進める上での課題

サービス事業所では「時間調整の難しさ」が40.3%で最も多く、「異職種間での意思疎通が難しい」が31.6%が続いています。居宅介護支援事業所では「時間調整の難しさ」が57.6%で最も多く、「異職種間での意思疎通が難しい」が31.3%が続いています。

介護従事者と医療関係者等との連携を進める上での課題



3 市内の在宅医療・介護連携に関する調査

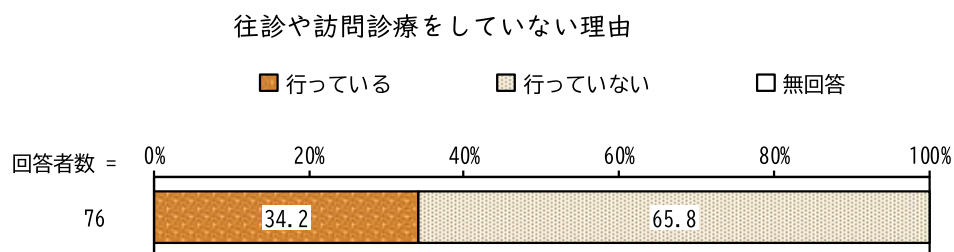
●調査の実施概要

在宅医療・介護連携に関する調査の実施概要は以下の通りです。

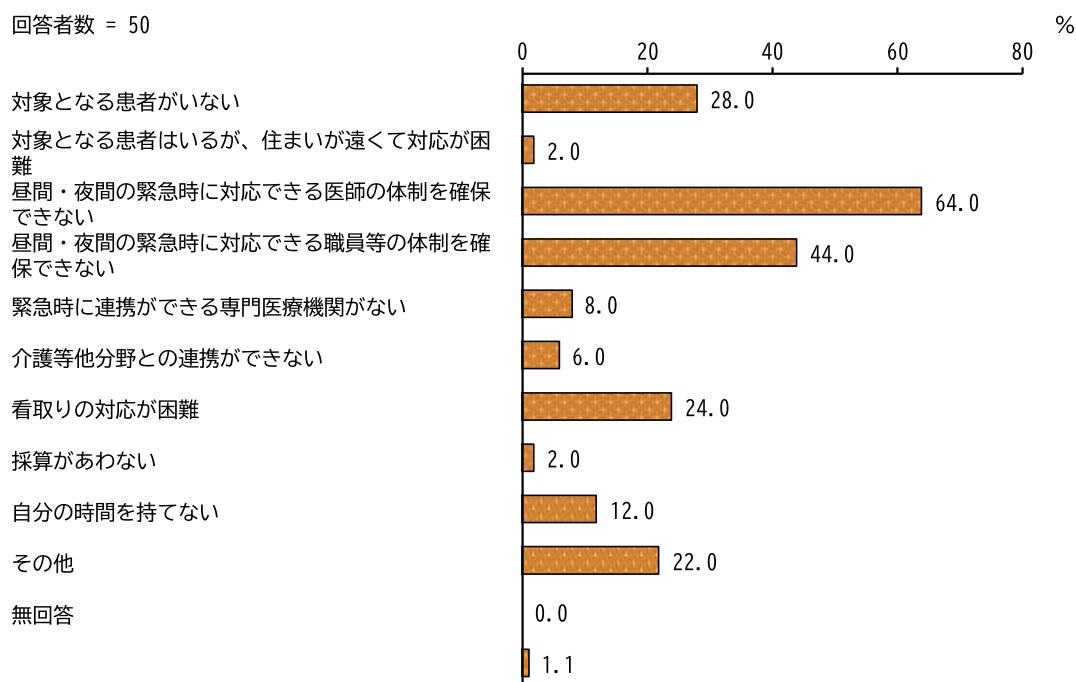
調査対象者	市内医療機関調査：市内の医療機関 95 機関
調査方法	インターネットによる回答
調査期間	令和 8 年 5 月 14 日～令和 8 年 6 月 12 日
回収結果（回収率）	76 機関（80.0%）

●在宅医療の実施状況

在宅医療（訪問診療や往診など）の実施状況では、「行っている」が34.2%、「行っていない」が65.8%となっています。往診や訪問診療をしていない理由では、「昼間・夜間の緊急時に対応できる医師の体制を確保できない」が64.0%で最も多く、「昼間・夜間の緊急時に対応できる職員等の体制を確保できない」が44.0%で続いています。



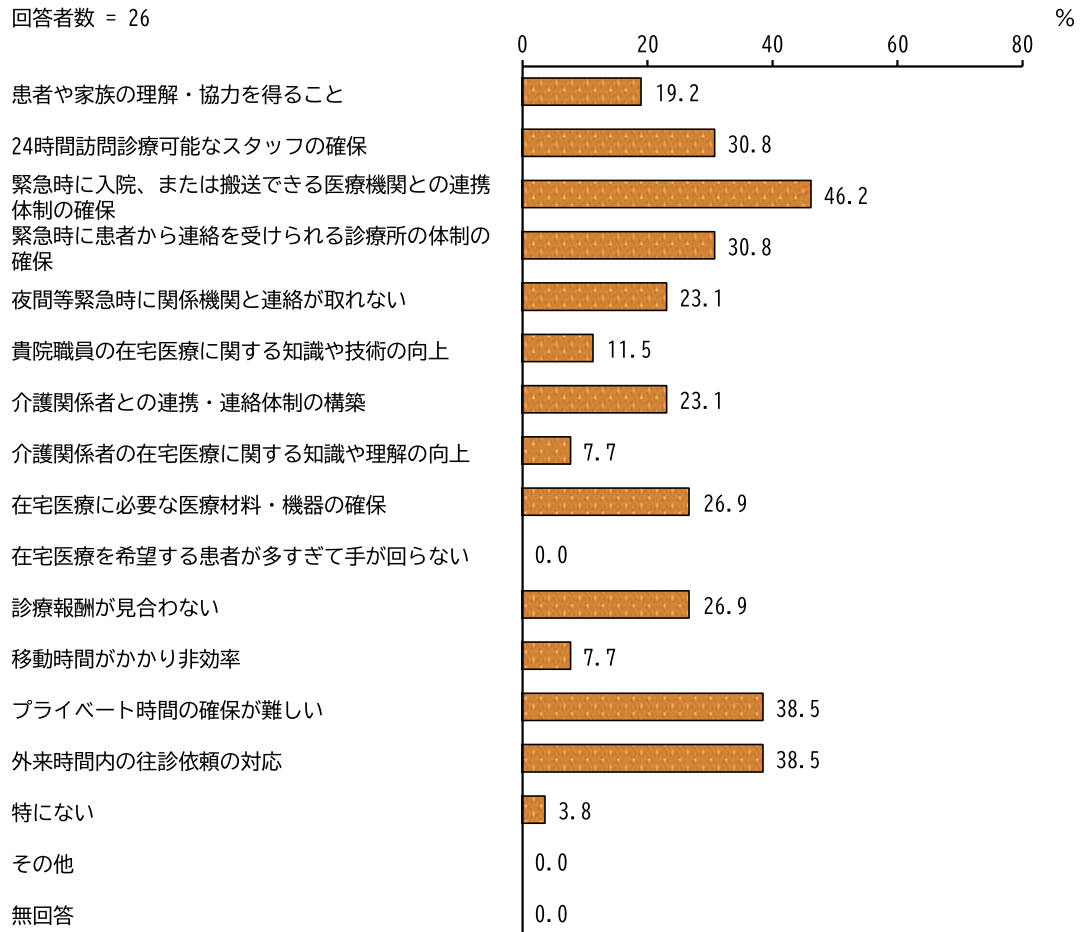
在宅医療（訪問診療や往診など）の実施状況



在宅診療を行う上での苦勞では、「緊急時に入院、または搬送できる医療機関との連携体制の確保」が46.2%で最も多く、「プライベート時間の確保が難しい」「外来時間内の往診依頼の対応」が38.5%で続いています。

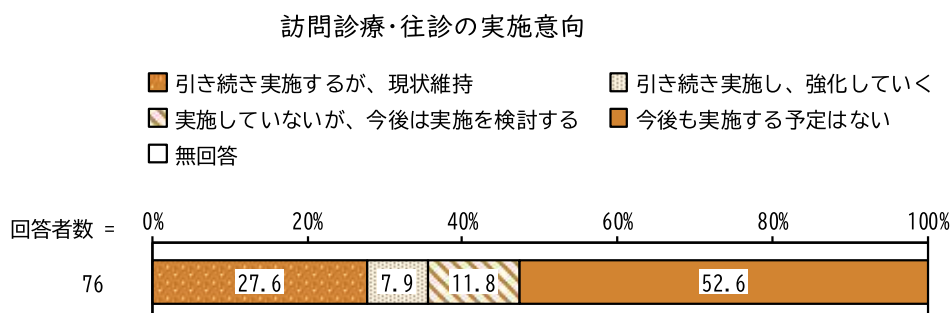
在宅診療を行う上での苦勞

回答者数 = 26



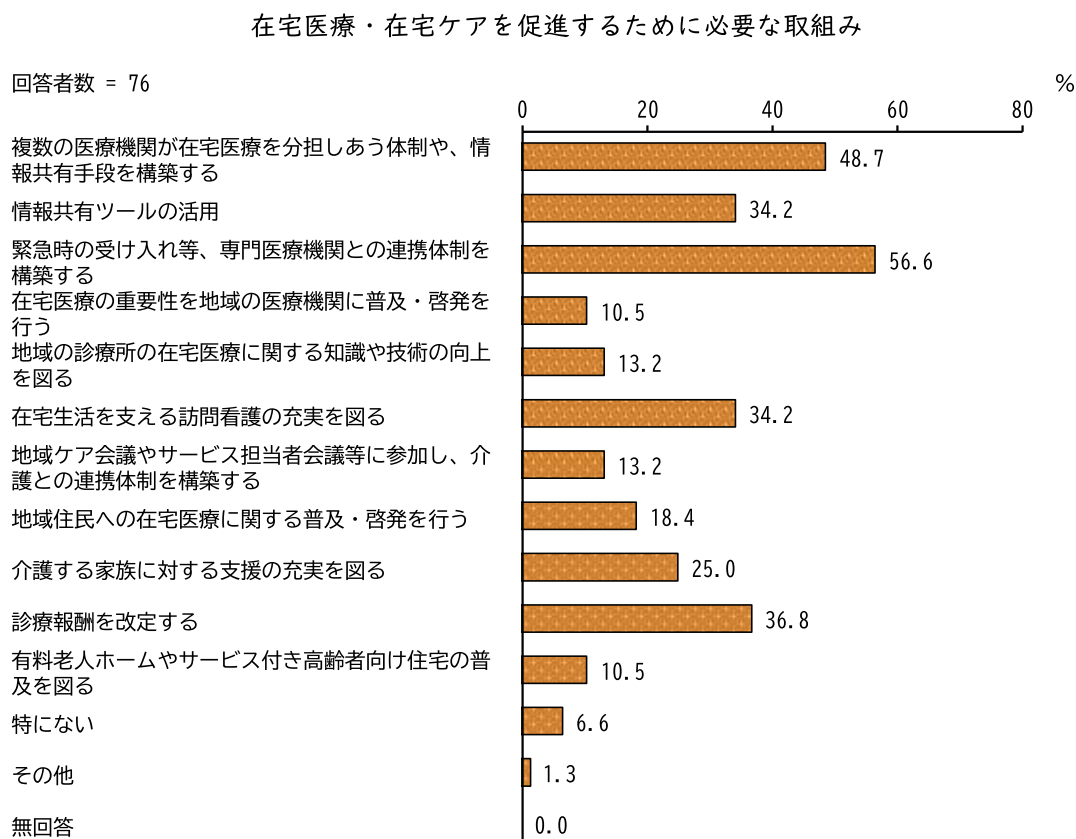
●今後の訪問診療・往診の実施意向

訪問診療・往診の実施意向では、「今後も実施する予定はない」が52.6%で最も多く、「引き続き実施するが、現状維持」が27.6%で続いています。



●在宅医療・在宅ケアを促進するために必要な取組み

在宅医療・在宅ケアを促進するために必要な取組みでは、「緊急時の受け入れ等、専門医療機関との連携体制を構築する」が56.6%で最も多く、「複数の医療機関が在宅医療を分担しあう体制や、情報共有手段を構築する」が48.7%、「診療報酬を改定する」が36.8%で続いています。

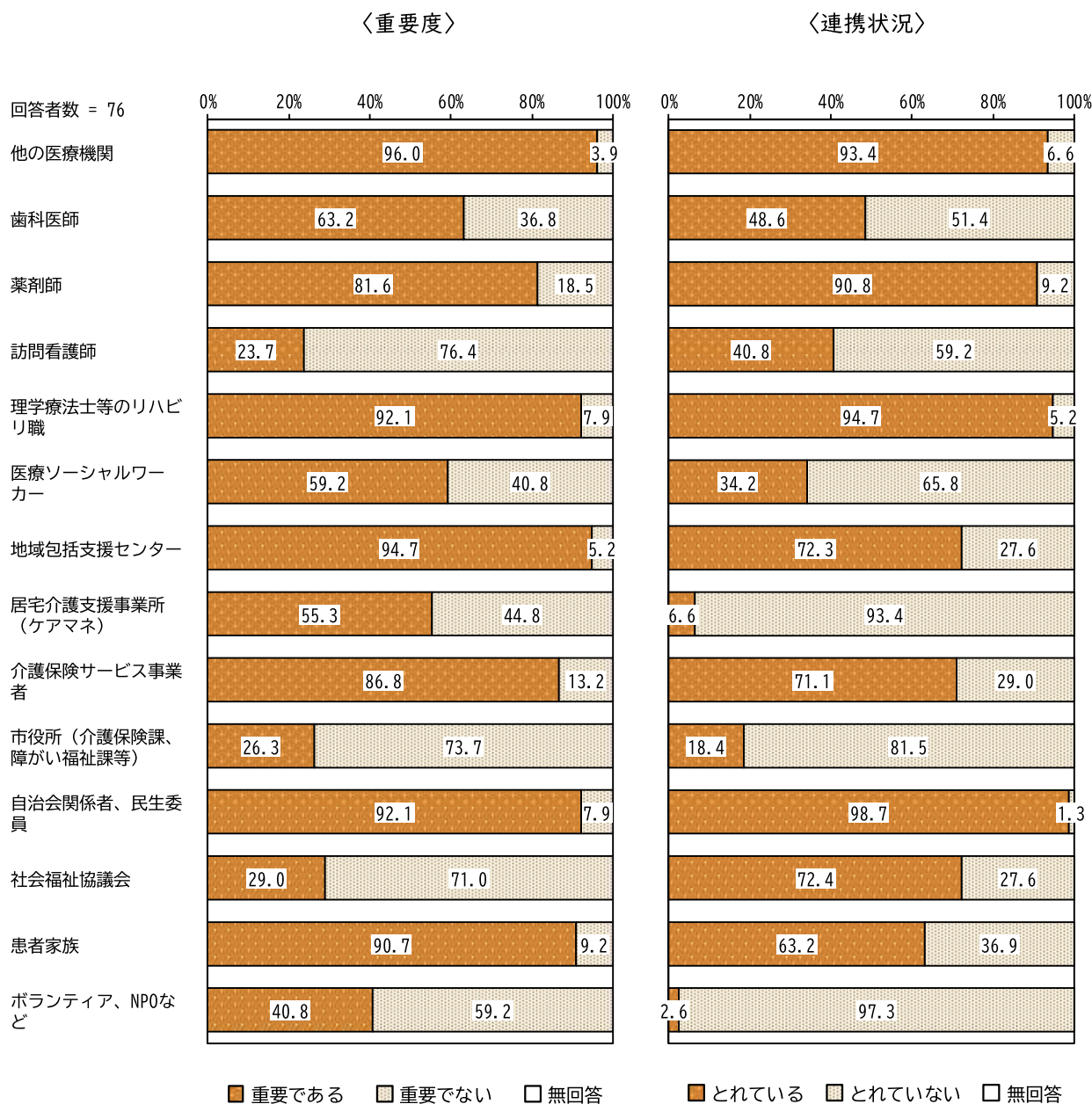


●高齢者の情報についての連携の重要度と連携状況

高齢者の情報についての連携の重要度では、「他の医療機関」が96.0%で最も多く、「地域包括支援センター」が94.7%、「理学療法士等のリハビリ職」「自治会関係者、民生委員」が92.1%で続いています。

高齢者の情報についての連携状況では、「自治会関係者、民生委員」が98.7%で最も多く、「理学療法士等のリハビリ職」が94.7%、「他の医療機関」が93.4%で続いています。

高齢者の情報についての連携の重要度と連携状況



4 認知症本人・家族に関する調査

●調査の実施概要

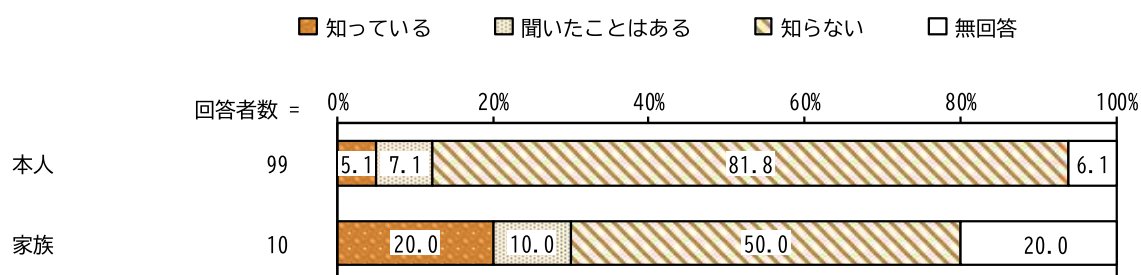
認知症本人・家族に関する調査の実施概要は以下の通りです。

調査対象者	本人調査：認知症本人を対象 家族調査：認知症家族を対象
調査方法	本人調査：直接配布・回収 家族調査：直接配布・回収
調査期間	本人調査：令和8年4月13日～5月29日 家族調査：令和8年5月14日～6月10日
回収結果（回収率）	本人調査：99件（100.0%） 家族調査：10件（100.0%）

●「新しい認知症観」の認知度

「新しい認知症観」の認知度では、本人は、「知っている」の割合が5.1%、「聞いたことはある」の割合が7.1%、「知らない」の割合が81.8%となっています。家族は、「知っている」の割合が20.0%、「聞いたことはある」の割合が10.0%、「知らない」の割合が50.0%となっています。

「新しい認知症観」の認知度



●住まいの地域にあったらよいと思うサポート

住まいの地域にあったらよいと思うサポートでは、本人は、「気軽に立ち寄って話ができる集いの場」の割合が35.4%と最も高く、次いで「同じような立場の人同士が交流できる場」の割合が24.2%、「暮らしや心身の変化について相談できる窓口」の割合が16.2%となっています。

家族は、「認知症予防教室」の割合が50.0%と最も高く、次いで「認知症に関する相談窓口」、「介護者同士の交流」の割合が40.0%となっています。

住まいの地域にあったらよいと思うサポート

